

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法 第24条 第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第40期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社エヌジェーケー
【英訳名】	NJK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷村 仁
【本店の所在の場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03-5722-5700(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 主事 田村 英起
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号
【電話番号】	03-5722-5700(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 主事 田村 英起
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌジェーケー 関西事業所 （大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号） 株式会社エヌジェーケー 中部事業所 （名古屋市中区栄一丁目16番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	15,318	15,342	14,019	12,843	10,360
経常利益 (百万円)	706	1,063	794	773	189
当期純利益 (百万円)	194	616	321	687	43
純資産額 (百万円)	9,668	10,278	10,100	10,472	10,290
総資産額 (百万円)	15,605	15,650	15,327	14,837	14,217
1株当たり純資産額 (円)	682.15	708.92	708.40	744.59	735.20
1株当たり当期純利益金額 (円)	12.59	43.56	22.74	48.30	3.11
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	12.52	43.32	22.68	-	-
自己資本比率 (%)	62.0	64.1	65.4	70.6	72.4
自己資本利益率 (%)	2.00	6.30	3.21	6.71	0.42
株価収益率 (倍)	39.23	9.18	13.19	5.38	80.06
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	343	1,085	1,477	886	61
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	216	388	341	366	84
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,042	693	93	680	591
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	4,628	4,633	5,862	5,703	5,257
従業員数 (人)	848	813	776	772	770

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 平成21年3月期及び平成22年3月期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。

4. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

回次 決算年月	第36期 平成18年3月	第37期 平成19年3月	第38期 平成20年3月	第39期 平成21年3月	第40期 平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	13,331	13,778	12,497	11,364	8,941
経常利益 (百万円)	661	1,026	627	605	24
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	493	619	244	600	23
資本金 (百万円)	4,222	4,222	4,222	4,222	4,222
発行済株式総数 (千株)	15,340	15,340	15,340	14,700	14,140
純資産額 (百万円)	9,776	10,152	10,064	10,423	10,175
総資産額 (百万円)	15,089	15,221	14,823	14,432	13,770
1株当たり純資産額 (円)	690.19	717.14	711.11	741.14	726.95
1株当たり配当額 (円)	10	12	12	12	9
(うち、1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額() (円)	34.12	43.74	17.24	42.19	1.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	33.91	43.50	17.19	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	66.7	67.9	72.2	73.9
自己資本利益率 (%)	5.06	6.21	2.41	5.86	0.23
株価収益率 (倍)	14.48	9.14	17.40	6.16	-
配当性向 (%)	29.31	27.43	69.60	28.44	-
従業員数 (人)	754	725	691	683	686

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期から純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。

4. 平成22年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載を省略しております。

5. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

昭和48年11月	コンピュータ導入コンサルティング業務、情報システム開発業務などを目的として、株式会社日本情報研究センターを東京都目黒区目黒三丁目に設立。
昭和51年6月	関西事業所を大阪市に開設。
昭和51年7月	本社を東京都渋谷区渋谷三丁目に移転。
昭和52年4月	関連会社日本情報通信システム株式会社を設立し、通信システム分野並びに産業システム分野の情報システム開発事業に進出。
昭和53年10月	中部事業所を名古屋市に開設。
昭和54年10月	パーソナルコンピュータを中心としたO A機器の販売に関する事業に進出。
昭和55年12月	本社を東京都渋谷区渋谷二丁目に移転。
昭和56年4月	北陸事業所を石川県金沢市に開設。(現 石川県小松市)
昭和57年6月	熊本事業所を熊本県熊本市に開設。(現 熊本県上益城郡)
昭和58年2月	福岡事業所を福岡市に開設。
昭和58年9月	中国事業所を広島市に開設。
昭和59年7月	経営基盤拡充のため関連会社日本情報通信システム株式会社を吸収合併し、商号を株式会社エヌジェーケーに変更。
昭和60年7月	株式会社バンテック・データ・サイエンス(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)に資本参加。(昭和62年3月100%子会社とする。)(現 連結子会社)
昭和61年4月	渋谷事業所を東京都渋谷区に開設。
昭和62年5月	八王子事業所を東京都八王子市に開設。
昭和62年6月	学芸大事業所を東京都目黒区に開設。
昭和62年11月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式を店頭登録。
平成元年3月	通商産業省(現 経済産業省)からシステムサービス企業(システムインテグレータ)として登録認定。
平成2年4月	新横浜事業所を横浜市に開設。
平成2年11月	100%子会社 札幌エヌジェーケーシステム株式会社(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)を設立。
平成3年7月	品川事業所を東京都品川区に開設。
平成3年11月	100%子会社 株式会社国際システム技術研究所(現 メディアドライブ株式会社)を設立。(現 連結子会社 議決権の所有割合100%)
平成4年3月	エーアイ出版株式会社(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)に資本参加し、出版事業に進出。
平成6年4月	東京都目黒区中目黒四丁目に事務所を開設し、渋谷事業所、学芸大事業所、新横浜事業所、品川事業所を統合。
平成6年6月	本社を東京都目黒区中目黒四丁目に移転。
平成8年5月	オリジナルのビジネス・インテリジェンス・ソリューション「DataNature」を発売。
平成8年10月	「DataNature」が財団法人ソフトウェア情報センターから「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー'96(ビジネス・アプリケーション分野)」を受賞。
平成9年10月	「DataNature」関連のソフトウェア基本特許(本邦内)取得。
平成10年6月	ISO9001認証取得。
平成10年9月	エヌジェーケーテクノ株式会社(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社) ISO9002認証取得。
平成10年10月	米国特許庁より「DataNature」関連のソフトウェア基本特許取得。
平成12年4月	メディアドライブ株式会社 世界初の音声検索機能搭載動画ファイリングソフト「Cross Mediator for Video」を発売。
平成12年7月	マンション管理システム「FMS」を発売。
平成13年3月	Excelアドインソフト「DataNature Lite for Excel」を発売。 (注)Excelは、米国Microsoft社の登録商標です。

平成13年10月 エヌジェーケーテクノ株式会社とエヌジェーケーシステム株式会社が合併、商号をエヌジェーケーテクノ・システム株式会社に変更。

平成13年11月 東京証券取引所市場第二部に上場。

平成13年11月 メディアドライブ株式会社「やさしく名刺ファイリング v.1.0」を発売。

平成14年1月 「DataNature/E」（データネチャーエンタープライズ）を発売。

平成14年1月 ISO9001をISO9001:2000（ISO9001の2000年版）に登録改定。

平成14年11月 「InfoNature/S」（インフォネチャーサーチ）を発売。

平成15年6月 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、ISO9001:2000（ISO9001の2000年版）に登録改定。

平成15年12月 ISO14001認証取得。

平成17年5月 欧州特許庁より「DataNature」関連のソフトウェア基本特許取得。

平成17年10月 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社とエーアイ出版株式会社が合併。

平成18年3月 I S M S 認証取得。

平成18年4月 I S O / I E C 27001認証取得。

平成19年7月 「DataNature/E Ver.2」のバージョンアップ版「DataNature/E Ver.3」を発売。

平成20年5月 「DataNature5」のバージョンアップ版「DataNature6」を発売。

平成20年8月 簡易株式交換によりメディアドライブ株式会社を完全子会社化。

平成21年1月 メディアドライブ株式会社、プライバシーマーク取得。

平成22年3月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データの公開買付けにより同社の連結子会社となる。

3【事業の内容】

当社は、平成22年3月1日付けで株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社となり、同社を親会社とするNTTデータグループに属しております。当社は、親会社から主としてソフトウェアの開発業務を受託するなどの取引を行っております。

また、当社及び連結子会社2社（エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、メディアドライブ株式会社）の3社で、当社グループを構成しております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

当社及び連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、メディアドライブ株式会社は、各々ソフトウェア開発を行っております。また、当該各社間で業務の一部を委託・受託しております。

ネットワーク機器・システム商品販売事業

当社及び連結子会社メディアドライブ株式会社は、PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売及びネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売を行っております。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

連結子会社メディアドライブ株式会社は、文字画像認識ソフト（OCR）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、当社においては独自のBUI（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」と「BUIソリューション」、また、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売を行っております。

ハードウェア組立事業

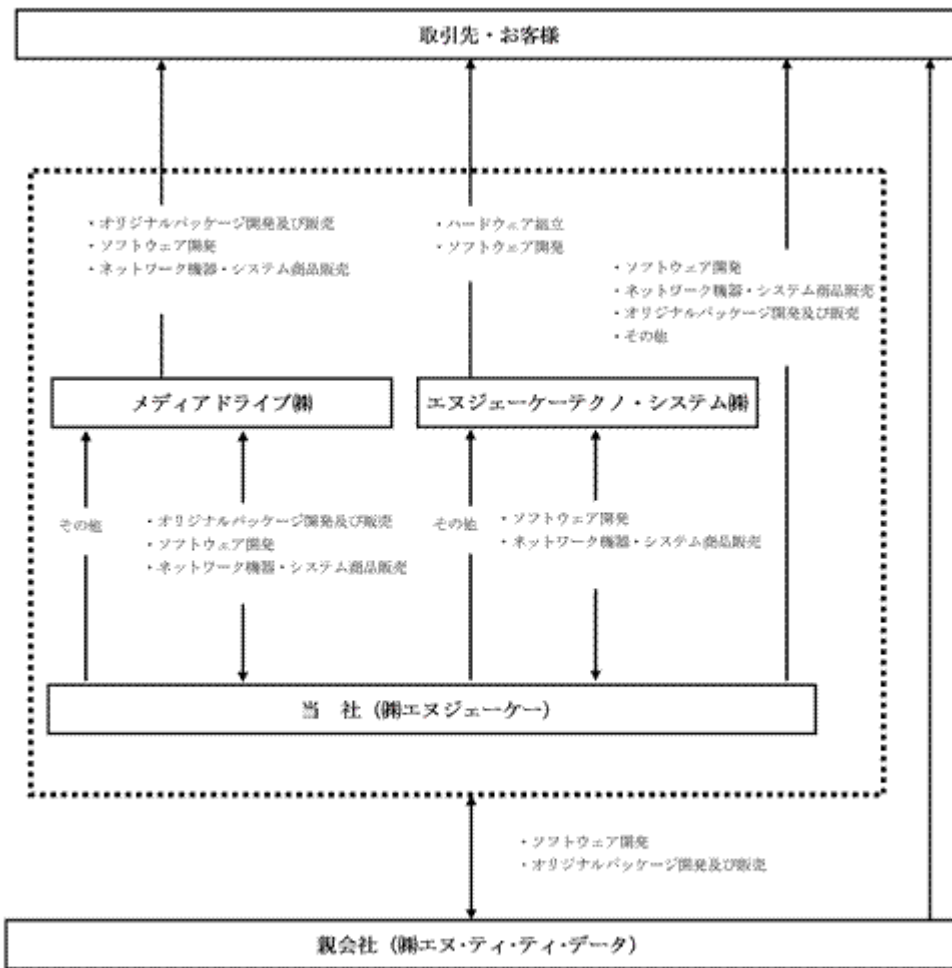
連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、各種電子基板及びコンピュータ関連機器の設計・組立並びに同機器の検査を行っております。

その他事業

当社は、不動産の賃貸に係る事業を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。

【事業系統図】



(注1) 矢印は、商品、製品、サービスの流れを表しております。
(注2) 点線(枠内)は、当社グループを表しております。
(注3) セグメントは主要なものを記載しております。

4【関係会社の状況】

(1)親会社

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
日本電信電話(株) (注)2	東京都千代田区	937,950	持株会社	[被所有] 50.81 (50.81)	当社は主として同社からソフトウェアの開発業務を受託しております。 役員の兼任...無
(株)エヌ・ティ・ティ・データ (注)2	東京都江東区	142,520	情報サービス業	[被所有] 50.81	当社は主として同社からソフトウェアの開発業務を受託しております。 役員の兼任...無

(注)1.「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
2.有価証券報告書を提出しております。

(2)連結子会社

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
エヌジェーケーテクノ・システム(株) (注)3	東京都目黒区	79	ソフトウェア開発 ハードウェア組立	100.00	当社のソフトウェア開発を委託しております。また当社は同社のソフトウェア開発を受託しております。 役員の兼任...有
メディアドライブ(株) (注)3	東京都目黒区	400	オリジナルパッケージ開発及び販売 ソフトウェア開発 ネットワーク機器・システム商品販売	100.00	当社は同社のオリジナルパッケージを販売し、ソフトウェア開発を受託しております。 同社は当社のオリジナルパッケージを販売しております。 役員の兼任...有

(注)1.「主な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2.連結子会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3.連結子会社各社は本社事務所等を当社から賃借しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	602
ネットワーク機器・システム商品販売事業	26
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	77
ハードウェア組立事業	15
全社(共通)	50
合計	770

(注) 従業員数は、就業人員(正社員、グループ外からの出向受入、契約社員の合計)数で記載しております。なお、グループ内の出向者につきましては、出向受入側のセグメント区分に含めております。また、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
686	41.0	16.6	5,910,795

(注) 1. 従業員数は、就業人員(正社員、社外からの出向受入、契約社員の合計)数で記載しております。なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

a 名称	電算労コンピュータ関連労働組合 N J K 支部
b 所属上部団体名	電算機関連労働組合協議会
c 労使関係	労使間に問題はなく、健全な労使関係を保っております。

(注) 上記は、当社の労働組合の状況です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高やデフレの影響により、企業の設備投資が伸び悩み、個人消費は持ち直したものの雇用に対する慎重な姿勢が継続するなど、依然として厳しい状況が続きまして、

情報サービス産業につきましては、情報化投資の削減や先送りなどによる需要の減少に加え、お客さまからの発注価格の抑制傾向や競合他社との受注競争がますます強まるなど、事業環境は非常に厳しいまま推移しました。

このような環境のなか当社グループは、第5次中期経営計画の事業方針に則り「既存事業の着実な成長と新しいビジネスモデルによる飛躍的な成長」に取り組みました。

事業別には、ソフトウェア開発事業につきましては、既存のお客さまを中心として顧客密着度を高め、既存案件の拡大や横展開での新規案件への参入を目指すとともに、稼働管理や採算管理のよりいっそうの徹底を図りました。ネットワーク機器・システム商品販売事業につきましては、当社グループのオリジナル製品群や高付加価値商品を活用したソリューション営業に注力しました。オリジナルパッケージ開発及び販売事業につきましては、連結子会社メディアドライブ株式会社のOCRソフト関連ではソリューション事業の展開の強化やコンシューマ向け製品の拡充に取り組み、当社の「Natureシリーズ」は「DataNature/E」の拡販に注力し、「マンション管理システム」はセミナー営業によるマンション管理業者への積極的な営業に取り組みました。このほか「BUIソリューション」「セマンティックソリューション」につきましてもそれぞれサービスや販売の拡大を目指しました。エヌジェーケーテクノ・システム株式会社のハードウェア組立事業につきましては、主要顧客からの受注及び新規取引先の開拓に努めました。

これらの結果、売上高につきましては、ソフトウェア開発事業が情報化投資減少の影響を受けて大幅に受注が減少したことなどにより、103億6千万円（前期比19.3%減）となりました。利益につきましては、販売費及び一般管理費の圧縮に努めたものの売上高の減少により、営業利益は2千1百万円（前期比97.4%減）、経常利益は1億8千9百万円（前期比75.5%減）となりました。また、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」といいます）との資本業務提携に係るアドバイザー費用8千6百万円を特別損失に計上したことなどにより当期純利益は4千3百万円（前期比93.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

〔業務アプリケーション〕

公共向けの案件はエンドユーザの投資抑制に伴う開発案件の先送りや規模の縮小が顕著となり、また、証券、生損保などの金融機関向け顧客常駐サービスは、既存のお客さまからの継続案件についても要員の減少が相次いだため、受注が大きく減少しました。

〔組込ソフトウェア〕

携帯電話端末ソフトは、携帯電話市場の停滞の影響により受注が低迷し、通信システム関連やデジタル家電関連についてもメーカーの新規投資の抑制や、内製化の継続などにより、受注が大きく減少しました。

これらの結果、当事業の売上高は70億8千5百万円（前期比24.9%減）、営業利益は5千1百万円（前期比93.9%減）となりました。

なお、主な取引先は、NTTデータをはじめとする日本電信電話グループ、ソニーグループ、東芝グループなどです。

ネットワーク機器・システム商品販売事業

情報化投資の抑制により企業向けの受注が減少しましたが、文教関連の受注が伸び、売上高は15億6千1百万円（前期比2.1%増）、営業損失は8百万円（前期営業損失4千1百万円）となりました。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

〔OCRソフト関連〕

法人向けのOCRソリューションが医療、文教関連などを中心に順調に推移し、また、コンシューマ向け製品も主力製品や新製品が堅調に推移しました。

〔Natureシリーズ〕

お客さまの情報化投資の抑制により、BIなどの情報系システムの導入の先送りがいっそう顕著となり、新規案件が減少しました。

〔マンション管理システム〕

獲得を予定していた大型案件がお客さまの計画の見直しにより先送りになったことなどにより受注が減少しました。

〔その他〕

「BUIソリューション」や「セマンティックソリューション」など新たなパッケージやサービスにつきましては、利用者数の大幅な増加には至りませんでした。

これらの結果、当事業の売上高は12億8千2百万円（前期比7.0%減）、営業損失は2千5百万円（前期営業利益1百万円）となりました。

ハードウェア組立事業

主要顧客からの受注が減少したため、売上高は4億5百万円（前期比15.3%減）、営業損失1千4百万円（前期営業損失1千3百万円）となりました。

その他事業

売上高は2千5百万円（前期比3.5%減）、営業利益は1千5百万円（前期比23.0%減）となりました。

所在地別セグメントの実績は、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社などがないため該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	886	61	825
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	366	84	450
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	680	591	88
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	159	445	286
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	5,703	5,257	445

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動で得られた資金は、6千1百万円となりました。

税金等調整前当期純利益を計上し売上債権が増加する一方で、買掛金も増加し、また、受注高の減少に伴いたな卸資産が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動で得られた資金は、8千4百万円となりました。

継続して市場販売を目的としたソフトウェアに投資する一方で、投資有価証券の売却による収入を得ておりません。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動で使用された資金は、5億9千1百万円となりました。

長期借入金の約定弁済や配当金の支払いに支出しております。

以上の結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比較して4億4千5百万円減少し、52億5千7百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	5,769,006	19.89
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	606,030	8.96
ハードウェア組立事業	372,856	13.24
合計	6,747,893	17.58

(注) 1. 上記金額は、同一セグメント間取引高を相殺消去した後の製造費用で記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ネットワーク機器・システム商品販売事業	1,312,350	4.35
合計	1,312,350	4.35

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	7,099,645	13.24	2,694,846	0.52
ネットワーク機器・システム商品販売事業	1,615,954	3.89	160,726	51.17
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	1,252,894	9.09	91,214	24.40
ハードウェア組立事業	432,690	8.22	69,428	65.39
合計	10,401,184	10.24	3,016,216	2.25

(注) 1. 上記金額は、当社グループ内取引高を相殺消去した後の受注高・受注残高を販売予定価格で記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	7,085,834	24.85
ネットワーク機器・システム商品販売事業	1,561,550	2.07
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	1,282,327	7.02
ハードウェア組立事業	405,240	15.34
その他事業	25,963	3.48
合計	10,360,915	19.33

(注) 1. 上記金額は、当社グループ内取引高を相殺消去した後の販売高で記載しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	1,788,702	13.9	-	-

なお、当連結会計年度における販売実績は、総販売実績に対する割合の10%以下のため記載を省略しております。

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

情報サービス産業は、情報化社会の進展や技術の高度化などを背景として今後も中長期的には成長を継続していくものと思われませんが、開発規模の拡大と開発期間のより一層の短期化が進むことや顧客のコスト意識が厳しくなることなどにより、今後も事業環境は厳しいまま推移するものと想定されます。

このような状況下において、ソフトウェア開発事業やネットワーク機器・システム商品販売事業などの既存事業については着実な成長を継続しつつ、オリジナルパッケージ開発及び販売事業を中心としてパッケージ、ロイヤリティ、ASPなどの新しいビジネスモデルにより成長を加速させていくことが、当社グループが対処すべき課題ととらえております。

なお、オリジナルパッケージ開発及び販売事業では、高利益率が期待できる反面、販売価格、性能、機能などあらゆる面で市場競争が激しく、国内外の企業とも競合しており、新技術の対応や販売・サポートのビジネスモデルの構築で遅れをとった場合には、投下資本の回収に至るまでの期間の長期化を余儀なくされます。

メディアドライブ株式会社では、法人向けOCRソリューションシステムやコンシューマ向けOCRパッケージ製品を一貫して開発・販売しており、OCRソフト市場におけるトップメーカーの一角として保有技術を活かした販売の拡大を進めてまいります。また、当社では、日本並びに米国、EUで特許を取得したBUI技術を、誰でも簡単に高度なデータ分析・活用が可能なパッケージ製品「Natureシリーズ」や携帯サイトなどを利用した「BUIソリューション」の開発に結び付け、BI(ビジネス・インテリジェンス)ソリューション市場に占める位置を高めてまいります。このほか当社グループでは、多様なオリジナルテクノロジーをコアとした様々なパッケージソフトの研究開発、製品化に取り組み、前述の新しいビジネスモデルをテコにして、当社グループの事業の柱の一つとして成長させてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 不採算プロジェクトについて

ソフトウェア開発事業のうち、請負契約については、作業開始後の顧客からの仕様変更、新技術における想定外のシステムトラブル、当初見積以上の作業工数の発生などによりプロジェクトの採算が悪化することがあります。

当社グループは、受注時の見積精度の向上、事前のリスク要因の洗い出しとその対策の実施、プロジェクト開始後の品質管理と採算管理の徹底、従業員への教育の拡充などによるプロジェクトマネジメントの改善と強化などを継続しておりますが、これらの取り組みによっても不採算プロジェクトを防止できないことがあります。特に納期が切迫する場合は、他のプロジェクトの要員をシフトするなどして対処するため大幅な原価増となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 情報化投資動向の影響について

情報化投資は、景気循環による周期的な需要の減少や顧客企業・顧客業種の一時的な業績変動によって、需要が落ち込む可能性があります。また、当社グループのソフトウェア開発事業及びハードウェア組立事業では、特定の企業及び企業グループへの売上高の割合が高く、これらの顧客の情報化投資需要の変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、既存大手顧客との安定的取引を維持しながら新規顧客開拓を推進し、取引顧客の拡大によりこうした需要の変動に対処してまいります。

(3) 情報セキュリティについて

顧客及び当社グループの重要情報や個人情報の管理については、I S M S の認証（ISO/IEC27001）を取得し個人情報保護方針を定めるとともに、運用面では情報セキュリティマニュアルに基づいて情報の重要度に応じた管理を徹底し、また、従業員への継続的な教育を行うなど、情報漏洩を未然に防止する措置を講じておりますが、万が一、当社グループで情報の漏洩が発生したり、情報の不正使用が行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、特許権などの知的財産権に係るトラブル、訴訟などが生じた場合には、経費の増加や損失の発生など業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保について

ソフトウェア開発事業では、人的財産の確保が事業の安定的な継続、拡大には必須となります。

当社グループは、要員計画に基づき、新卒、経験者の採用を行うとともに従業員に対する技術教育の徹底や健康管理の推進を行っておりますが、要員の不足を来す場合には、同事業に影響を及ぼす場合があります。

(5) 親会社の影響力について

当社は親会社（N T T データ）を有しておりますが、親会社は当社の経営の自主性を尊重することとしており、当社は、事業計画の策定、日常業務の執行並びに重要な事項の決定に関して、親会社から独立してその経営判断に従ってこれを行うこととしております。一方、N T T データグループ運営を推進していくうえで必要となる事項や当社の事業に重大な影響を及ぼす事項などについては、当社は事前に親会社と誠実に協議のうえ決定することとしております。このような影響力を背景に、N T T データは、自らの利益にとっては最善であるものの、当社や当社のその他の株主の利益にとっては、必ずしも最善とはならない行動をとる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成21年12月21日開催の取締役会において、当社とN T T データの間で資本業務提携契約を締結することについて承認することを決議いたしました。その概要は、次のとおりです。

公開買付けの開始

資本業務提携契約では、当社がその取締役会決議により公開買付けに対して賛同の意見表明をすることを条件として、N T T データによる公開買付けが実施されることが規定されています。

資本提携並びに公開買付け後の当社の経営体制及び業務の運営に関する合意事項

資本提携並びに公開買付け後の当社の経営体制及び業務の運営に関して、両社は、大要以下の事項を合意しています。

- (ア) (i)資本提携により当社がN T Tデータのグループ会社となることに関して、資本提携に伴う積極的な効果を可能な限り最大限発揮できるよう、両社が業務提携及びその他の日常業務において相互に協力するとともに、()N T Tデータは、資本提携後も、当社の企業価値の源泉の一つであるその社風を尊重し、さらに()両社は、上場会社としての当社の経営の自主性を尊重し、業務提携及びその具体的な実施(取引・技術供与・技術交流・共同研究・人事交流その他)において、独立当事者間の取引条件の原則に照らして合理性のある条件及び内容を設定するように努めること。
- (イ)当社をN T Tデータのビジネスパートナーとして、業務提携の具体的な内容を検討する「業務提携に関する委員会」を設置のうえ、大要以下の分野における業務提携を協議するものとする。
- (i) N T Tグループにおける内製率向上に向けた施策
 - ()技術・ノウハウの相互提供
 - () N T Tデータから当社への発注増
 - ()両社のオリジナル・ソフトウェアの販売拡大(例えば、販売ルートの共有やクロスセル)
 - (v) 人材交流(ただし、人材を派遣する側と受け入れる側の双方の意向に基づき協議の上実施する。)
- (ウ)当社は、その事業計画の策定、日常業務の執行並びに重要な事項の決定に関して、上記(ア)に規定する基本方針に従い、N T Tデータから独立してその経営判断に従ってこれを行うことができること。ただし、(i)当社の株主総会の決議を必要とする事項のほか、()当社の事業に重大な影響を及ぼす事項、並びに() N T Tデータがその連結計画をとりまとめる上で必要となる当社の各事業年度の業績予想、損益の計画及び資金計画については、当社は事前にN T Tデータと誠実に協議のうえ決定すること。なお、上記協議の具体的な対象、その方法等については、N T Tデータが定める様式による「グループ協定」を公開買付け成立後速やかに両社間で別途締結するものとする。
- (エ) N T Tデータは、資本業務提携契約の有効期間中、少なくとも当社の取締役候補者及び監査役候補者として各1名の候補者を指名することができるものとし、かかる取締役候補者及び監査役候補者の選任に関し、(i)当社は、資本業務提携契約締結後、当社の平成22年3月期に係る定時株主総会において当該議案を提出するものとし、()N T Tデータの指名に基づき選任された取締役又は監査役が任期満了前に、辞任その他理由のいかなを問わず退任した場合、N T Tデータは、当該退任した取締役又は監査役の補欠として新たな候補者を指名することができること。取締役又は監査役の死亡による退任その他のN T Tデータ及び当該取締役又は監査役の責めに帰すことができない事由による退任の場合には、当社は、当社が上場会社であることに鑑みて適切かつ可及的速やかな時期に、選任に係る株主総会を開催してこれにN T Tデータの指名する候補者の選任議案を提出するものとし、その他の場合には、当該退任後最初に開催される定時株主総会において、N T Tデータの指名する候補者の選任議案を提出すること。

当社の株式及びN T Tデータによる株式保有に関する事項

当社の株式及びN T Tデータによる株式保有に関する事項に関して、両社は、大要以下に定める「株式関連原則」に従って行動することを合意しています。ただし、N T Tデータ又は当社のいずれかの財政状態若しくは経営成績、経済情勢、事業環境又は法令等の諸事情に著しい変更があった場合には、それらの変更を勘案の上、両社は株式関連原則の更新、変更又は廃止を誠実に協議することが合意されています。

- (ア)当社は、N T Tデータの書面による同意なく、N T Tデータの有する当社株式にかかる議決権の希薄化につながるおそれのある行為を行わないこと。
- (イ) N T Tデータは、当社の株式の追加取得を行おうとする場合、予め当社と誠実に協議すること。
- (ウ) N T Tデータは、業務提携により企図された効果が発揮されるまで、一定の期間を要することを認識のうえ、公開買付けにより買付けた当社株式を、長期的視野に立ち継続して保有するよう配慮すること。
- (エ) N T Tデータは、当社の債務超過、2事業年度(平成22年3月期は含まない。)以上連続した営業損失の計上などの当社の業績・財政状態に重大な問題が生じない限り、当社の取締役会の事前の承諾なく、上場廃止につながるおそれのある当社株式の追加取得その他の行為を行わず、上場維持に必要な行為の実施につき、N T Tデータの行為が必要となる場合に、両社は誠実に協議すること。

なお、公開買付けの終了後において、両社は、当社の上場を引き続き維持する意向であることが両社間で確認されています。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社とメディアドライブ株式会社の2社が行っており、研究開発費の合計額は9千2百万円となりました。

ソフトウェア開発事業については、当社において電子機器向け動作確認装置の研究開発に取り組みました。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業については、当社において情報加工・分析システムの研究開発に取り組み、メディアドライブ株式会社においては、O C R製品の認識精度向上や画像・音声検索技術の精度向上などの研究開発に取り組みました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。

連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前期に比べ9億4千1百万円減少し、97億1百万円となりました。有価証券の減少や預金の一部を長期預金に振り替えたことによるものです。

(固定資産)

固定資産は、前期に比べ3億2千1百万円増加し、45億1千6百万円となりました。長期預金の計上やソフトウェア仮勘定の増加などによるものです。

(流動負債)

流動負債は、未払賞与の減少などにより、前期に比べ8千5百万円減少し、26億3千7百万円となりました。

(固定負債)

固定負債は、長期借入金の減少などにより、前期に比べ3億5千1百万円減少し、12億8千9百万円となりました。

(純資産)

純資産は、自己株式の消却により利益剰余金が減少し、また配当の支払いを行う一方で当期純利益が僅かに止まったため、前期末に比べ1億8千1百万円減少し102億9千万円となりました。

これらの結果、当期末の総資産は前期に比べて6億1千9百万円減少した142億1千7百万円となりました。また、自己資本比率は、1.8ポイント上がり、72.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

(当連結会計年度)

当連結会計年度の経営成績に関しましては、「1. 業績等の概要」に記載しております。

(今後について)

次期のわが国経済は、一部で持ち直しの兆しがみられるものの、雇用情勢の悪化やデフレの進行など、先行きは依然として厳しい状況が続くものと思われ、情報化投資は、投資抑制に伴う開発案件の規模の縮小や先送りは継続するものと思われ、事業環境が回復するにはまだ時間がかかるものと判断されます。

このような環境下、当社グループは、引き続き中期経営計画の事業方針である「既存事業の着実な成長と新しいビジネスモデルによる飛躍的な成長」に取り組むとともにNTTデータとの事業シナジーにより、展開を加速させてまいります。

(4) キャッシュ・フローの分析

1 業績等の概要の(2)キャッシュ・フローを参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は有形固定資産への投資31百万円と、無形固定資産への投資152百万円を合計して184百万円となっております。有形固定資産への投資は、主に当社における通信設備の更新によるものであります。無形固定資産への投資は、主に当社及びメディアドライブ株式会社におけるオリジナルパッケージ製品の
新製品開発及び既存製品のバージョンアップに伴う投資であります。

なお、事業の種類別セグメントの設備投資額は次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業	2百万円
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	157百万円
ハードウェア組立事業	1百万円
全社部門	22百万円

また、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他		合計
本 社 (東京都目黒区)	ソフトウェア開発 ネットワーク機器・シ ステム商品販売 オリジナルパッケージ 開発及び販売	開発用設備 販売管理用設 備	11,789	- (-)	180,146	191,936	582
中部事業所 (名古屋市中区)	ソフトウェア開発 ネットワーク機器・シ ステム商品販売	開発用設備 販売管理用設 備	219	- (-)	909	1,129	6
北陸事業所 (石川県小松市)	ソフトウェア開発 ネットワーク機器・シ ステム商品販売	開発用設備 販売管理用設 備	38,443	166,709 (21,102.06)	628	205,781	16
関西事業所 (大阪市淀川区)	ソフトウェア開発 オリジナルパッケージ 開発及び販売	開発用設備 販売管理用設 備	315	- (-)	1,938	2,254	48
中国事業所 (広島市中区)	ネットワーク機器・シ ステム商品販売	販売管理用設 備	-	- (-)	369	369	3
福岡事業所 (福岡市博多区)	ソフトウェア開発	開発用設備	1,159	- (-)	1,002	2,162	26
熊本事業所 (熊本県上益城郡)	ネットワーク機器・シ ステム商品販売	販売管理用設 備	22,222	125,954 (4,089.53)	529	148,707	5
中央町施設 (東京都目黒区)	その他	賃貸用設備	27,438	59,198 (165.68)	94	86,731	-
金沢NJKビル (石川県金沢市)	その他	賃貸用設備	31,444	141,911 (1,690.01)	778	174,133	-

(注) 1. 帳簿価額の「その他」には工具器具及び備品、レンタル資産、リース資産のほか、無形固定資産を含めており
ます。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地につきましては「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評
価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評
価を実施したことによる再評価後の簿価で記載しております。

なお、土地の再評価による評価差額につきましては「第5. 経理の状況」2. 財務諸表等に記載しておりま
す。

3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるた
め、記載を省略しております。

4. 中央町施設及び金沢NJKビルにつきましては、当社グループ外に賃貸しております。

5. 当社グループ外から賃借している事業所(本社、中部事業所、関西事業所、中国事業所、福岡事業所)等の賃
借料として318,571千円賃借設備の賃借料として100,409千円(リース料72,102千円、その他28,306千円)を
計上しております。

なお、当連結会計年度末のリース料契約残高は114,787千円であります。

リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	台数 (セット)	リース期間	摘 要
サーバ	142	3~5年	所有権移転外ファイナンス・リース
パーソナルコンピュータ	1,276	1~3年	同 上
プリンタ	35	1~3年	同 上

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エヌジェー ケーテクノ ・システム ㈱	本社 (東京都目黒区)	ソフトウェア開発	開発用設備 管理用設備	433	- (-)	2,153	2,587	7
	小松事業所 (石川県小松市)	ソフトウェア開発 ハードウェア組立	開発用設備 生産工場設備 車両	7,404	- (-)	1,824	9,228	24
メディアド ライブ㈱	本社 (東京都目黒区)	オリジナルパッケー ジ開発及び販売 ネットワーク機器・ システム商品販売	開発用設備 販売管理用設備	4,738	- (-)	43,976	48,715	29
	大宮事業所 (さいたま市 大宮区)	ソフトウェア開発 オリジナルパッケー ジ開発及び販売	開発用設備	4,054	- (-)	3,804	7,858	24

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」には機械装置及び運搬具、工具器具及び備品のほか、無形固定資産を含めております。
なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は、就業人員数で記載しております。
なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
3. 当社は、エヌジェーケーテクノ・システム㈱の本社事業所、小松事業所の一部と、メディアドライブ㈱の本社事業所及び社宅の一部を賃貸しており、各社の年間賃借料は以下のとおりであります。
- | | |
|------------------|----------|
| エヌジェーケーテクノ・システム㈱ | 8,013千円 |
| メディアドライブ㈱ | 21,885千円 |
4. 当社グループ外から賃借している事業所(メディアドライブ㈱の大宮事業所)の賃借料として16,392千円を計上しております。

(3) 在外子会社

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、毎年の利益計画の策定段階において、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定することとしており、投資資金の調達方法については、自己資金によることを基本としております。

(1) 重要な設備の新設等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,140,861	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は 1,000株である。
計	14,140,861	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権の数(個)	141	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	141,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり338(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成22年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 338 資本組入額 169	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員又は従業員の地位を失った後も新株予約権の行使をすることができる。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権の行使をすることができる。 その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は当該株式分割又は株式併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年10月31日(注)1	640	14,700	-	4,222,425	-	3,505,591
平成22年3月2日(注)2	559	14,140	-	4,222,425	-	3,505,591

(注)1 平成20年10月31日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式640,029株を消却することを決議し、同日、消却しております。

(注)2 平成21年12月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式559,139株を消却することを決議し、平成22年3月2日に消却しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融 機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	11	38	4	-	1,517	1,578	-
所有株式数 (単元)	-	297	234	8,438	14	-	5,076	14,059	81,861
所有株式数 の割合 (%)	-	2.10	1.66	59.71	0.10	-	36.43	100.00	-

(注) 自己株式143,536株は、「個人その他」に143単元、「単元未満株式の状況」に536株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	7,071	50.01
有限会社カガ	東京都品川区東品川三丁目8番8-2201号	999	7.06
エヌジェーケー社員持株会	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	642	4.54
谷村 直志	東京都世田谷区	618	4.37
谷村 仁	東京都目黒区	498	3.52
株式会社井門エンタープライ ズ	東京都品川区東大井五丁目15番3号	224	1.58
谷村 外志男	東京都世田谷区	196	1.38
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	174	1.23
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	170	1.20
橋立 雅明	埼玉県秩父市	135	0.95
計	-	10,729	75.88

(注)1 当社の保有する自己株式143千株は上記の表に含めておりません。

(注)2 前事業年度末では主要株主でなかった株式会社エヌ・ティ・ティ・データは、当事業年度末現在では主要株主
となっております。

(注)3 前事業年度末に主要株主であった有限会社カガは、当事業年度末現在は主要株主ではありません。

(注)4 三菱UFJ証券株式会社は、平成22年5月1日付でモルガン・スタンレー証券株式会社のインベストメントバ
ンキング業務を統合し、商号を三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に変更しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 143,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,916,000	13,916	-
単元未満株式	普通株式 81,861	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	14,140,861	-	-
総株主の議決権	-	13,916	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式536株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社 エヌジェーケー	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	143,000	-	143,000	1.02
計	-	143,000	-	143,000	1.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社執行役員及び従業員 179名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 平成15年9月1日開催の取締役会において、付与対象者を決議いたしました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月11日～平成21年9月18日)	300,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	258,000	76,044,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	42,000	13,956,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	14.00	15.51
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	14.00	15.51

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,476	1,047,876
当期間における取得自己株式	1,003	263,954

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	559,139	177,177,291	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストックオプションの権利行使)	194,000	61,457,210	-	-
保有自己株式数	143,536	-	144,539	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆さまへの配当を安定的に継続させることを第一とし、あわせて、その他のステークホルダーの要請にも応えながら、利益の増加に応じて配当を増加させていくことを利益配分の方針としております。具体的には、経営環境が厳しくても配当が前期を下回らないことを目標としております。また、内部留保については、経営体質の強化と事業の発展拡大を目的として、主に人材の確保、教育研修、研究開発などの原資に充当しております。

当社グループのソフトウェア開発事業、オリジナルパッケージ開発及び販売事業では、通常、上半期に比べ下半期に検収される割合が大きく、上半期と下半期の業績には大きな差異が生じる傾向にあるため、配当は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本としており、期末配当の決定機関は株主総会であります。

当期の業績は、事業環境の悪化により前期と比較して営業利益、経常利益、当期純利益が大幅に減少しており、非常に厳しい環境がしばらく続くことが見込まれるため、当期の年間配当金は1株につき9円(うち期末配当金9円)の普通配当を実施いたします。内部留保は上記の方針に基づき人材の確保、教育研修、研究開発などの原資に充当致しません。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月18日定時株主総会決議	125,975	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	576	541	456	345	383
最低(円)	371	390	298	171	201

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 21年10月	11月	12月	平成 22年1月	2月	3月
最高(円)	275	232	383	379	373	264
最低(円)	230	206	201	368	260	236

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会長 (代表 取締役)		谷村 直志	昭和28年4月30日生	昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和56年4月 日本情報通信システム株式会社入社 昭和56年5月 同社取締役 昭和57年5月 当社取締役 昭和59年7月 当社常務取締役 昭和61年7月 当社専務取締役 平成元年11月 当社代表取締役 現在に至る 平成元年11月 当社取締役副社長 平成4年4月 当社取締役社長 平成19年6月 メディアドライブ株式会社代表取締役会長 現在に至る エヌジェーケーテクノ・システム株式会社代表取締役会長 現在に至る 平成21年6月 当社取締役会長 現在に至る 平成22年6月	(注)4	618
取締役 社長 (代表 取締役)		谷村 仁	昭和33年6月27日生	昭和56年4月 日本電気ソフトウェア株式会社入社 昭和57年4月 日本情報通信システム株式会社入社 昭和57年7月 同社取締役 昭和59年7月 当社取締役 平成4年4月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長 平成22年6月 当社取締役社長 現在に至る	(注)4	498
常務 取締役	会長補佐	河島 敏明	昭和22年11月12日生	昭和45年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社へ転籍 当社取締役 平成9年6月 当社システム営業本部長付部長 平成9年7月 当社常務取締役 現在に至る 平成12年6月 当社システム事業本部長 平成16年6月 当社システム事業本部長 平成22年6月 当社社長補佐 現在に至る	(注)4	5
常務 取締役	システム事業本部本部長 兼品質技術統括部長	村澤 好信	昭和29年3月25日生	昭和53年4月 日本電信電話公社入社 平成4年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社へ転籍 平成18年4月 当社入社 当社システム事業本部システム営業統括部長 当社取締役 平成18年6月 当社システム事業本部品質技術統括部長 現在に至る 平成20年6月 当社システム事業本部副本部長 平成21年6月 当社常務取締役 現在に至る 平成22年6月 当社システム事業本部長 現在に至る	(注)4	2
取締役	管理本部長 兼財務部長	林 徹也	昭和29年10月5日生	昭和55年4月 テルモ株式会社入社 平成2年8月 エーアイ出版株式会社入社 平成14年4月 同社取締役社長 平成17年10月 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社取締役社長 平成20年4月 当社執行役員 平成20年4月 当社管理本部副本部長 平成20年6月 当社取締役 現在に至る 平成21年6月 当社管理本部長兼財務部長 現在に至る	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	ソフトウェアパッケージ事業部長	鹿山 文昭	昭和31年2月25日生	昭和55年4月 平成15年7月 株式会社協和銀行入行 当社入社 システム事業本部ビジネスソリューション統括部第1システムグループ部長 平成17年4月 当社ソフトウェアパッケージ事業部マーケティング統括部営業部長 平成18年4月 当社ソフトウェアパッケージ事業部営業部長 平成18年6月 当社取締役 現在に至る 平成18年6月 当社ソフトウェアパッケージ事業部長 現在に至る	(注)4	2
取締役		塚本 英史	昭和37年5月26日生	昭和61年4月 昭和63年7月 日本電信電話株式会社入社 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)へ転籍 平成15年10月 同社経営企画部部長 平成19年7月 同社ビジネスソリューション本部長 平成20年4月 同社サービスソリューション推進室長 平成21年7月 同社ソリューション&テクノロジー事業推進部長 現在に至る 平成22年6月 当社取締役 現在に至る	(注)4	-
常勤 監査役		山室 直哉	昭和23年7月25日生	昭和46年4月 昭和63年9月 平成4年4月 平成7年4月 平成7年10月 平成12年6月 日産自動車株式会社入社 当社入社 当社経営企画部長 当社監査室長 兼経営企画部長 当社社長室長 兼監査室長 メディアドライブ株式会社 監査役 現在に至る 平成16年6月 当社取締役 平成20年6月 当社常勤監査役 現在に至る 平成21年6月 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社監査役 現在に至る	(注)5	3
監査役		長崎 俊樹	昭和28年11月18日生	昭和59年4月 平成3年4月 平成14年5月 弁護士登録 長崎俊樹法律事務所開設 岡村総合法律事務所パートナー 現在に至る 平成20年9月 当社仮監査役 平成21年6月 当社監査役 現在に至る	(注)6	-
監査役		谷口 勝則	昭和33年 8月13日生	昭和56年4月 昭和63年4月 平成14年9月 平成18年12月 平成19年6月 平成22年4月 等松青木監査法人入所 公認会計士登録 株式会社日本総合研究所入社 アイビーエム ビジネスコンサルティング サービス株式会社入社 当社監査役 現在に至る 日本アイ・ビー・エム株式会社入社 現在に至る	(注)7	-
監査役		佐藤 忠	昭和35年12月 2日生	昭和59年4月 平成17年7月 平成20年7月 平成21年7月 平成22年6月 日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データへ転籍 財務部財務企画担当課長 同社ビジネスソリューション事業本部企画部財務企画担当部長 同社ソリューション&テクノロジー事業推進部企画部財務企画担当部長 現在に至る 当社監査役 現在に至る	(注)8	-
計						1,133

- (注) 1. 日本情報通信システム(株)は、昭和59年7月1日付で、当社の前身である(株)日本情報研究センターと合併し、(株)エヌジェーケーに商号を変更いたしました。
2. 取締役 塚本英史氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役 長崎俊樹、監査役 谷口勝則及び監査役 佐藤忠の三氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成22年6月18日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
5. 平成20年6月27日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
6. 逝去により退任した監査役近藤僚三の補欠として平成21年6月26日選任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
7. 平成19年6月28日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
8. 平成22年6月18日選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
9. 取締役会長 谷村直志と取締役社長 谷村仁は、兄弟であります。
10. 当社では取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は次の6名であります。
- 上席執行役員 四日市 守 (システム事業本部ネットワークコミュニケーション統括部長)
- 上席執行役員 松枝 正樹 (システム事業本部副本部長兼システム事業本部ビジネスソリューション統

括部長)

執行役員 杉浦 由雅 (システム事業本部システム営業統括部長)

執行役員 小畑 孝三 (情報機器ネットワーク事業部長)

執行役員 和田 忠 (システム事業本部エンジニアリングサービス統括部長)

執行役員 辻本 眞樹夫 (システム事業本部システムソリューション統括部長)

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 取締役会議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、社内規程の定める基準により、総務部及び各主管部門が実施するとともに、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の改定等を行う。
 - (b) 前号の情報は機密保持を徹底し、常に整理して備え置くものとし、監査役の要求があった場合は速やかにこれを提出する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 損失の危険の管理（リスク管理）については、社内規程、マニュアル類で定め、徹底を図るため各主管部門が教育、研修を行う。
 - (b) なお、当社の主なリスク管理の概要は以下のとおりである。
 - ・ 開発ソフトウェアの品質不良、売掛金等の債権の不良化、たな卸資産の陳腐化に係わるリスクについては、各主管部門の定例会議の報告事項として継続的に監視し、早期発見と対策の実施に備える。
 - ・ 開発ソフトウェアの品質不良に係わるリスクについては上記に加え、品質保証部の主管のもとに品質マニュアルに則って開発プロセスの標準化を図り、発生の抑制に努める。
 - ・ 個人情報の保護及び経営に係わる情報の保護については、個人情報保護方針、情報セキュリティ基本方針を定めるとともに I S M S の認証（ISO/IEC27001）を取得し、また、運用面では、情報セキュリティマニュアルに基づいて、情報の重要度に応じた管理を行う。
 - ・ 災害や事故の発生に対しては、総務部の主管のもとに各事業所に館内マニュアルを定め、未然防止と発生の際の対策の実施に備える。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社の組織、業務分掌、職務権限は社内規程で定める。
 - (b) 取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るため執行役員制度を設け、業務遂行の責任者として執行役員を配置する。
 - (c) 事業の遂行にあたっては、TQMに基づいた中期経営計画（3 年）、年度事業計画による経営管理システムを採用し、月次、半期、通期で進捗の確認を行うとともに必要な計画の修正を行う。
 - (d) 情報交換・共有や取締役会議事項の理解浸透などを目的として取締役及び執行役員全員による打合せの場を原則として毎週 1 回設ける。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 経営の基本方針の一つに「企業としてありたい姿」を掲げ、ビジネスコモンセンスとしてのモラルや、企業の透明度を高めるためのコミュニケーションの重要性を使用人に浸透させる。
 - (b) 就業規則により使用人の基本義務を定め、各部門の所属長は日常のマネジメント活動の中でこれを遵守させる。
 - (c) 取締役会議事項以外の業務の執行にあたっては、稟議制度により社内規程で稟議事項及び決裁区分を具体的に定めるとともに、運用にあたっては総務部が形式審査を、各回議先が実質審査を行い、最終決裁者が可否を判断する。
 - (d) 監査室は、内部監査において使用人の職務が法令、定款、社内規程を遵守し、有効かつ効率的に執行されていることを定期的に確認する。
- (e) 当社の社内向けホームページにおいて公益通報者保護法に則った「NJK目安箱」を設置し、社内の不正行為の防止、発見に努めるとともに使用人が把握した不正や危機に関する情報が業務組織を経ないでも監査室、監査役に伝達できるようにする。
- f. 当社並びに当社の親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 当社は、上場会社として、当社の株主共同の利益の維持・向上を図る観点から、当社の親会社から独立してその業務を執行する。ただし、当社は、企業集団における業務の適正を確保するうえでの必要性に応じて、当社及び当社の子会社の業務に関する一定の重要な情報を当社の親会社と共有するほか、当社及び当社の子会社の業務に関する一定の重要な事項について、親会社との間で必要な協議を行うものとする。
 - (b) 当社は、親会社又はその関連会社との間で取引を行う場合、独立当事者間における取引と同様の取引条件・取引内容によるという原則を基本として交渉のうえ、他の取引先やすでに承認された案件に係る取引条件・取引内容を勘案して重要性に乏しいと判断されるものを除き、取締役会（ただし、東京証券取引所の規則に従い、独立役員として指定された社外取締役又は社外監査役 1 名以上が出席するものに限る）に諮るものとし、取締役会では、少数株主の利益保護の観点から、取引条件・取引内容等に関して、かかる独立役員の意見を聴取し、その合理性を確認のうえ、その意思決定を行うものとする。重要性に乏しいと判断されたものでも、監査役から要求があった案件については同様に取締役会に諮り、意思決定を行うものとする。
 - (c) 子会社については、当社の取締役で構成する経営会議を四半期毎に開催し、子会社の業務を執行する取締役から業務の執行状況の報告を受け経営の監督を行う。当社常勤監査役は、経営会議に出席し、必要ある場合は意見を述べるができる。

- (d) 監査役は、必要のある場合は、子会社の監査役から監査の状況を聴取し、子会社に係る業務の執行状況を調査することができる。監査役は、親会社の監査役から当社又は当社子会社の監査に関して調査協力の申し入れがあった場合には、通常の監査業務に支障を来さない合理的な範囲で、これに協力するよう努めるものとする。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- (a) 監査役の職務を補助する使用人を置くこととした場合には、補助を必要とする分野において相当程度の力量が認められる人材を配置するものとする。
- (b) (a)の場合には、公正妥当な監査に資するために、当該使用人は監査役直属の部門に所属するものとし、他の部門との兼務は行わないものとする。また、当該使用人の人事評価については、事前に監査役の意見を聴取するものとする。
- h. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに当該事実を監査役会に報告する。
- (b) 経営企画部は、各部門及び子会社各社の業務遂行状況を月次でまとめ、監査役に報告する。また、監査室が内部監査の実施状況を監査役に報告し、監査役の監査の一助とする。
- (c) 各部門は、親会社及び親会社の関連会社との取引の状況につき、月次で監査役及び監査室に報告する。
- i. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を設け、監査の実効性の向上について意見交換を行う。
- (b) 監査役は、監査を実効的に行うために、取締役会において監査の計画、実施状況及び結果等について適宜説明し、取締役に周知することができる。

二．リスク管理体制の整備の状況

前項「八．内部統制システムの整備状況」の「c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制」に記載した整備状況に加えて、当社は、内部情報管理規程（社内規程）を定め、内部情報の管理及びインサイダー取引の未然防止に努めております。

また、個人情報の保護、情報セキュリティにつきましては、当社は「情報セキュリティ基本方針」を定め、お客様と社内の情報資産を安全に維持・活用することを徹底しております。

なお、当社の社内向けホームページでは、公益通報者保護法に則った「NJK目安箱」を設置し、社内の不正行為の防止、発見に努めるとともに従業員が把握した不正や危機に関する情報が、所属する業務組織を経ないでも監査室、監査役に伝達できるような体制を構築しております。

内部監査及び監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、監査室（1名）が年間の監査計画に基づく定期監査を実施するほか、随時監査の実施や、事業本部、事業部、管理本部内の自主検査を担う部門と連携して各部門内の自主検査を促進しております。

当社の監査役は取締役会に出席するほか、その他の重要な会議にも出席し、審議に関して必要な発言を適宜行い、取締役の職務遂行等を監査しております。また、監査室とは随時監査計画や内部監査の実施について緊密な連携を保ち、積極的に意見交換を行い、効率的な監査を実施しております。さらに会計監査人とは監査室とともに定期的な情報交換を行っております。なお、以下のとおり監査役は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・ 監査役山室直哉氏は、経営企画部長、監査室長などを歴任し、決算業務にたずさわってまいりましたので、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役長崎俊樹氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役谷口勝則氏は、公認会計士としての資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・ 監査役佐藤忠氏は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ（以下、「NTTデータ」といいます。）において決算業務等にたずさわってきており、また同社の子会社の社外監査役を務めた経験を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人に対しては、期末監査に偏らないよう月次決算書等の情報を適宜提供し、適正な監査を受けております。平成22年3月期の期末監査業務を執行したのは、東陽監査法人の小林伸行、吉田光一郎、鈴木裕子の三氏であり、このうち当社に対する連続監査年数が7年を超えているものはありません。このほか当社の会計監査業務に係る補助者は同監査法人の公認会計士8名及びその他1名であります。

なお、当社は、当社の親会社であるNTTデータとの連結決算において、効率的なグループ監査体制を構築し監査を実施するため、平成22年6月18日に同社の会計監査人であるあずさ監査法人を当社の会計監査人として選任

しております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であり、このうち社外取締役塚本英史氏と社外監査役佐藤忠氏は当社の親会社の社員であります。また社外監査役長崎俊樹氏、谷口勝則氏と当社の間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

親会社の社員である社外取締役と社外監査役は、当社と同社との資本業務提携契約に基づき、社外取締役は業務執行の監督機能として、社外監査役は経営の監視機能としての役割を果たしております。また、長崎俊樹氏、谷口勝則氏の両名は、独立性を保持し、法律や財務会計等の専門知識を有する社外監査役として経営の監視機能としての役割を果たしており、東京証券取引所の規則に従い、独立役員としての届出を行っております。

当社においては、親会社に係る社外取締役、社外監査役と親会社及び当社と利害関係を有さない社外監査役を選任することによって、親会社によるグループ・ガバナンスを有効に機能させるとともに、親会社とは独立した企業としてガバナンスの有効性を図っております。

また、社外監査役の監査と内部監査、監査役監査及び会計士監査との連携並びに内部統制部門との関係については、前記 及び に記載のとおりであります。

役員報酬等の内容

当社が当事業年度に当社の役員報酬等は以下のとおりです。

区分	員数	報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金等	報酬等の総額
社外取締役以外の取締役	6名	66百万円	-	-	-	66百万円
社外監査役以外の監査役	1名	11百万円	-	-	-	11百万円
社外役員 (社外監査役)	2名	6百万円	-	-	-	6百万円
役員合計	9名	84百万円	-	-	-	84百万円

(注) 1. 役員ごとの報酬等の総額及び連結報酬等の種類別の額については、連結報酬等の総額が1億円以上である者がおりませんので、記載を省略しております。

(注) 2. 上記のほか、取締役3名に使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与の相当額として合計34百万円を支給しております。

なお、平成19年6月28日開催の第37回定時株主総会において取締役の報酬等の額を年額2億円以内、監査役の報酬等の額を年額3,500万円以内と決議いただいております。その範囲内において、役員報酬規程に基づき会社業績、従業員給与及び世間水準等を考慮して、取締役個々の報酬等につきましては取締役会の決議により、また監査役個々の報酬等につきましては監査役の協議により定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるもの

銘柄数	貸借対照表 計上額（千円）
3	5,141

ロ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式
該当事項はありません。

ハ．投資株式のうち保有目的が純投資目的であるもの

区 分	前事業年度		当事業年度		
	貸借対照表計上額（千 円）	貸借対照表計上額（千 円）	受取配当金 （千円）	売却損益 （千円）	評価損益 （千円）
非上場株式以外の株式	341,823	327,908	5,599	-	76,160

取締役の定数

当社の取締役の員数は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、それまでの25名以内とするものから10名以内とするものに変更しました。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

- イ．当社は、経営環境等の変化に速やかに対応するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ．当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議により、中間配当ができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	24,310,000	-	24,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,310,000	-	24,000,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度における該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度における該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数及び監査公認会計士の人数を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握し会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,212,751	2,559,050
受取手形及び売掛金	2,393,024	2,680,142
有価証券	3 4,438,715	3 3,961,193
商品及び製品	42,743	14,495
仕掛品	139,298	70,430
原材料及び貯蔵品	36,810	26,245
繰延税金資産	247,583	259,165
その他	154,251	143,712
貸倒引当金	22,810	13,372
流動資産合計	10,642,369	9,701,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,533,429	1 1,522,621
減価償却累計額	1,115,181	1,133,402
建物及び構築物(純額)	1 418,247	1 389,219
機械装置及び運搬具	10,972	10,972
減価償却累計額	8,552	9,581
機械装置及び運搬具(純額)	2,420	1,390
工具、器具及び備品	157,200	148,739
減価償却累計額	130,065	126,910
工具、器具及び備品(純額)	27,135	21,829
レンタル資産	46,756	46,437
減価償却累計額	38,408	46,437
レンタル資産(純額)	8,347	0
土地	1, 2 629,260	1, 2 629,260
リース資産	-	19,975
減価償却累計額	-	238
リース資産(純額)	-	19,737
有形固定資産合計	1,085,410	1,061,437
無形固定資産		
ソフトウェア	109,691	110,984
ソフトウェア仮勘定	-	69,958
その他	40,001	38,559
無形固定資産合計	149,692	219,502
投資その他の資産		
投資有価証券	1,734,528	1,566,359
敷金及び保証金	316,552	323,746
長期預金	-	600,000
繰延税金資産	431,781	441,749
その他	488,808	315,742
貸倒引当金	11,949	11,909
投資その他の資産合計	2,959,722	3,235,689
固定資産合計	4,194,825	4,516,628
資産合計	14,837,194	14,217,691

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	608,846	749,446
短期借入金	¹ 1,072,256	¹ 1,031,256
リース債務	-	3,091
未払金	108,817	158,974
未払法人税等	84,422	92,608
未払賞与	475,712	282,907
引当金		
賞与引当金	49,185	49,071
役員賞与引当金	14,850	5,500
返品引当金	18,115	19,458
引当金計	82,150	74,030
その他	291,224	245,255
流動負債合計	2,723,428	2,637,569
固定負債		
長期借入金	¹ 485,728	¹ 114,472
リース債務	-	16,883
再評価に係る繰延税金負債	² 23,462	² 23,462
引当金		
退職給付引当金	981,745	1,022,473
役員退職慰労引当金	32,023	-
執行役員退職慰労引当金	3,883	-
引当金計	1,017,653	1,022,473
負ののれん	40,361	13,453
その他	74,005	98,490
固定負債合計	1,641,211	1,289,235
負債合計	4,364,639	3,926,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金	3,505,591	3,505,591
利益剰余金	3,335,893	3,036,880
自己株式	207,325	45,386
株主資本合計	10,856,585	10,719,511
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,259	24,334
土地再評価差額金	² 404,290	² 404,290
評価・換算差額等合計	384,030	428,624
純資産合計	10,472,555	10,290,886
負債純資産合計	14,837,194	14,217,691

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	12,843,521	10,360,915
売上原価	9,382,438	7,773,962
売上総利益	3,461,083	2,586,953
販売費及び一般管理費		
販売費	32,891	-
一般管理費	2,619,733	-
販売費及び一般管理費合計	2,652,625	2,565,781
営業利益	808,458	21,171
営業外収益		
受取利息	60,149	29,844
受取配当金	35,890	17,778
投資有価証券売却益	-	20,965
投資有価証券評価益	-	55,725
助成金収入	-	32,434
負ののれん償却額	26,907	26,907
雑収入	16,206	18,776
営業外収益合計	139,153	202,431
営業外費用		
支払利息	31,023	21,345
投資有価証券売却損	441	-
投資有価証券評価損	134,765	-
遊休資産管理費用	5,667	5,398
雑損失	2,297	7,678
営業外費用合計	174,194	34,421
経常利益	773,417	189,180
特別利益		
有形固定資産売却益	84,459	-
貸倒引当金戻入額	3,575	9,477
返品引当金戻入額	32,622	-
退職給付引当金戻入額	-	19,905
保険解約返戻金	-	50,123
その他	-	250
特別利益合計	120,657	79,756
特別損失		
たな卸資産廃棄損	800	-
有形固定資産除却損	9,406	3,331
投資有価証券評価損	49,889	11,831
アドバイザー手数料	-	86,209
その他	6,886	21
特別損失合計	66,983	101,393
税金等調整前当期純利益	827,091	167,543
法人税、住民税及び事業税	112,554	115,276
法人税等調整額	25,601	9,043
法人税等合計	138,156	124,320
少数株主利益	1,294	-
当期純利益	687,640	43,223

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,222,425	4,222,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
前期末残高	3,505,591	3,505,591
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,114
自己株式の消却	-	4,114
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
前期末残高	3,546,252	3,335,893
当期変動額		
剰余金の配当	169,839	168,777
当期純利益	687,640	43,223
自己株式の処分	10,788	-
自己株式の消却	237,906	173,458
土地再評価差額金の取崩	479,464	-
当期変動額合計	210,358	299,012
当期末残高	3,335,893	3,036,880
自己株式		
前期末残高	441,847	207,325
当期変動額		
自己株式の取得	84,509	77,091
自己株式の処分	81,125	61,457
自己株式の消却	237,906	177,573
当期変動額合計	234,522	161,938
当期末残高	207,325	45,386
株主資本合計		
前期末残高	10,832,422	10,856,585
当期変動額		
剰余金の配当	169,839	168,777
当期純利益	687,640	43,223
自己株式の取得	84,509	77,091
自己株式の処分	70,337	65,572
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	479,464	-
当期変動額合計	24,163	137,074
当期末残高	10,856,585	10,719,511

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,533	20,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,273	44,594
当期変動額合計	57,273	44,594
当期末残高	20,259	24,334
土地再評価差額金		
前期末残高	883,755	404,290
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479,464	-
当期変動額合計	479,464	-
当期末残高	404,290	404,290
評価・換算差額等合計		
前期末残高	806,221	384,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,191	44,594
当期変動額合計	422,191	44,594
当期末残高	384,030	428,624
少数株主持分		
前期末残高	74,248	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,248	-
当期変動額合計	74,248	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	10,100,449	10,472,555
当期変動額		
剰余金の配当	169,839	168,777
当期純利益	687,640	43,223
自己株式の取得	84,509	77,091
自己株式の処分	70,337	65,572
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	479,464	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347,942	44,594
当期変動額合計	372,106	181,668
当期末残高	10,472,555	10,290,886

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	827,091	167,543
減価償却費	158,003	134,775
のれん償却額	3,429	-
負ののれん償却額	26,907	26,907
貸倒引当金の増減額（ は減少）	3,582	9,477
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,642	113
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1,800	9,350
返品引当金の増減額（ は減少）	28,087	1,343
退職給付引当金の増減額（ は減少）	50,702	40,727
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	1,313	32,023
執行役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	992	3,883
受取利息及び受取配当金	96,039	47,622
支払利息	31,023	21,345
投資有価証券売却損益（ は益）	441	20,965
投資有価証券評価損益（ は益）	134,765	55,725
有形固定資産売却損益（ は益）	84,459	-
有形固定資産除却損	9,406	3,331
たな卸資産廃棄損	800	-
投資有価証券売却損（特別損失）	-	21
投資有価証券評価損（特別損失）	49,889	11,831
その他の特別損益（ は益）	2,370	-
売上債権の増減額（ は増加）	294,585	287,117
仕入債務の増減額（ は減少）	115,539	140,600
たな卸資産の増減額（ は増加）	52,831	107,681
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,981	20,622
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4,753	6,159
その他の流動負債の増減額（ は減少）	97,886	145,846
その他の固定資産の増減額（ は増加）	-	162,389
小計	1,149,846	125,777
利息及び配当金の受取額	100,910	50,339
利息の支払額	32,063	20,816
法人税等の支払額	331,707	93,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,986	61,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,350,000	1,200,774
定期預金の払戻による収入	750,000	1,200,000
有形固定資産の取得による支出	24,538	13,511
有形固定資産の売却による収入	300,000	-
無形固定資産の取得による支出	66,012	146,873
投資有価証券の取得による支出	50,300	-
投資有価証券の売却による収入	78,261	244,485
子会社株式の取得による支出	5,000	-
その他の投資の売却による収入	1,280	1,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,309	84,606

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	600,000	80,000
長期借入れによる収入	500,000	-
長期借入金の返済による支出	322,816	492,256
自己株式の売却による収入	-	65,572
自己株式の取得による支出	84,509	77,091
配当金の支払額	169,284	168,210
少数株主への配当金の支払額	3,635	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	680,245	591,985
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	159,568	445,886
現金及び現金同等物の期首残高	5,862,800	5,703,232
現金及び現金同等物の期末残高	5,703,232	5,257,345

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社名 エヌジェーケーテクノ・システム㈱ メディアドライブ㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の数 ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 同 左 連結子会社名 同 左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>ロ 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>イ 商 品 移動平均法</p> <p>ロ 製 品 個別法</p> <p>ハ 原 材 料 総平均法</p> <p>ニ 仕 掛 品 個別法 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>ロ 其他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>イ 商 品 移動平均法</p> <p>ロ 製 品 個別法</p> <p>ハ 原 材 料 総平均法</p> <p>ニ 仕 掛 品 個別法</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>1年～2年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>従来、レンタル用資産は工具、器具及び備品に含めて表示しておりましたが、今後重要性が増すことが予想されることにより、その内容を示す科目で表示することが適当であると判断されるため、当連結会計年度よりレンタル資産で表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の工具、器具及び備品の残高にはレンタル資産が28,377千円含まれております。</p> <p>従来、レンタル用資産は定率法により償却しておりましたが、平成19年度の法人税法の改正に伴い減価償却資産の償却率が改定され、耐用年数2年のレンタル資産の償却率は1.0とされたため、1年でその全額を減価償却費として計上されることになり、かつ、レンタル資産の収益は、その使用可能期間に亘って比較的平均して発生すると見込まれることに合致しなくなりました。また、今後レンタル資産の重要性は増すことが予想され、費用と収益の期間対応をより合理的に行うため当連結会計年度より減価償却の方法を定額法に変更しました。</p> <p>これにより、売上総利益が2,522千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,128千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	5年～6年	工具、器具及び備品	2年～15年	レンタル資産	1年～2年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>1年～2年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	5年～6年	工具、器具及び備品	2年～15年	レンタル資産	1年～2年
建物及び構築物	3年～50年																	
機械装置及び運搬具	5年～6年																	
工具、器具及び備品	2年～15年																	
レンタル資産	1年～2年																	
建物及び構築物	3年～50年																	
機械装置及び運搬具	5年～6年																	
工具、器具及び備品	2年～15年																	
レンタル資産	1年～2年																	

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>返品引当金 連結子会社のメディアドライブ㈱は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>返品引当金 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ネクストキャリアプラン制度に係る過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム(株)及びメディアドライブ(株)は、役員の退職慰労金の支出に充てるため、各社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援を目的として制定したネクストキャリアプラン制度について、当連結会計年度において、過去の勤務実績に係る退職金制度に含まれないことを明確にしたことにより、同制度に係る退職給付債務は計上しておりません。</p> <p>これにより、当連結会計年度における営業利益、経常利益はそれぞれ39,790千円増加し、税金等調整前当期純利益は59,696千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>連結子会社のメディアドライブ(株)は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年5月28日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年6月24日に開催された定時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。</p> <p>また、連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム(株)は、従来、役員の退職慰労金の支出に充てるため、所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年9月18日に開催された取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定し、同年10月2日に開催された臨時株主総会において打ち切り支給することとし、その支給時期は取締役又は監査役を退任する時とする旨の決議を得ました。</p> <p>これを受けて両社共に当該引当金残高を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>執行役員退職慰労引当金 連結子会社のメディアドライブ㈱は、執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、同社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>執行役員退職慰労引当金 (追加情報) 連結子会社のメディアドライブ㈱は、従来、執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年5月28日に開催された取締役会において、執行役員退職慰労金制度を廃止して打ち切り支給することとし、その支給時期を執行役員を退任する時とする旨を決議しました。 これを受けて当該引当金残高を長期未払金に振り替え、固定負債のその他に含めて記載しております。</p> <p>(4)重要な収益の計上基準 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 ア．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約 工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法） イ．その他の契約 検収基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 該当事項はありません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価法を採用しております。	同 左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生した内容毎に20年以内の期間で定額法により償却することとしております。	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしが負わない短期的な投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度において、売買取引に係る会計処理によっているものはありません。</p>	
	<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更)</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準につきましては、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ22,682千円、217,925千円、31,876千円であります。</p>	
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、「ソフトウェア」に掲記しておりました制作途中のソフトウェアの制作費につきましては、当連結会計年度より、その内容を明確にするため「ソフトウェア仮勘定」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は27,703千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました特別損失の「事務所移転費用」(当連結会計年度1,946千円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「販売費及び一般管理費」は、その内訳として「販売費」と「一般管理費」に区分して記載しておりましたが、連結損益計算書に関する注記として主要な勘定科目を記載し、かつ、販売費に属する費用と一般管理費に属する費用に占める割合を記載することにしたことにより、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」として一括して記載する方法に変更しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の連結損益計算書と同一の区分による当連結会計年度の「販売費」及び「一般管理費」は、それぞれ35,555千円、2,530,226千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、一括掲記の上その内容を注記しておりました「各種引当金の増減額(減少:)」「営業外損益の調整額」「特別損益の調整額」は、EDINETへのXBRL導入に伴い当連結会計年度より注記していた内容を直接連結キャッシュ・フロー計算書に掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">175,175千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">90,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,381千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,000千円</td> </tr> </table>	建 物	175,175千円	土 地	90,205千円	合計	265,381千円	短期借入金	60,000千円	長期借入金	100,000千円	(1年内返済予定額含む)		合計	160,000千円	<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">166,809千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">90,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,015千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定額含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,000千円</td> </tr> </table>	建 物	166,809千円	土 地	90,205千円	合計	257,015千円	短期借入金	60,000千円	長期借入金	100,000千円	(1年内返済予定額含む)		合計	160,000千円
建 物	175,175千円																												
土 地	90,205千円																												
合計	265,381千円																												
短期借入金	60,000千円																												
長期借入金	100,000千円																												
(1年内返済予定額含む)																													
合計	160,000千円																												
建 物	166,809千円																												
土 地	90,205千円																												
合計	257,015千円																												
短期借入金	60,000千円																												
長期借入金	100,000千円																												
(1年内返済予定額含む)																													
合計	160,000千円																												
<p>2 土地再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 81,476千円</p>	<p>2 土地再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 108,920千円</p>																												
<p>3 有価証券の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マネー・マネージメント・ファンド (2銘柄)</td> <td style="text-align: right;">2,811,614千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公社債投資信託(3銘柄)</td> <td style="text-align: right;">1,528,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Saman Capital Limited ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">49,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Mascot Investments Limited ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">48,535</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,438,715千円</td> </tr> </table>	マネー・マネージメント・ファンド (2銘柄)	2,811,614千円	公社債投資信託(3銘柄)	1,528,865千円	Saman Capital Limited ユーロ円建社債	千円		49,700	Mascot Investments Limited ユーロ円建社債	千円		48,535	合計	4,438,715千円	<p>3 有価証券の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">マネー・マネージメント・ファンド (2銘柄)</td> <td style="text-align: right;">2,416,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公社債投資信託(3銘柄)</td> <td style="text-align: right;">1,532,922千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">大和証券SMBC ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">12,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,961,193千円</td> </tr> </table>	マネー・マネージメント・ファンド (2銘柄)	2,416,146千円	公社債投資信託(3銘柄)	1,532,922千円	大和証券SMBC ユーロ円建社債	千円		12,125	合計	3,961,193千円				
マネー・マネージメント・ファンド (2銘柄)	2,811,614千円																												
公社債投資信託(3銘柄)	1,528,865千円																												
Saman Capital Limited ユーロ円建社債	千円																												
	49,700																												
Mascot Investments Limited ユーロ円建社債	千円																												
	48,535																												
合計	4,438,715千円																												
マネー・マネージメント・ファンド (2銘柄)	2,416,146千円																												
公社債投資信託(3銘柄)	1,532,922千円																												
大和証券SMBC ユーロ円建社債	千円																												
	12,125																												
合計	3,961,193千円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">164,845千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,850千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,016千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">992千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,208,978千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,943千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77,262千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">169,440千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">111,757千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">190,938千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">31,359千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">20,582千円</td></tr> </table>	役員報酬	164,845千円	役員賞与引当金繰入額	14,850千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,016千円	執行役員退職慰労引当金繰入額	992千円	給与及び賞与	1,208,978千円	賞与引当金繰入額	27,943千円	退職給付引当金繰入額	77,262千円	賃借料	169,440千円	教育研修費	111,757千円	支払手数料	190,938千円	減価償却費	31,359千円	租税公課	20,582千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">161,115千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,297千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">249千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,156,007千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,690千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">141,596千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">62,115千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">213,936千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">170,491千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">24,067千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">157,544千円</td></tr> </table>	役員報酬	161,115千円	役員賞与引当金繰入額	5,500千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,297千円	執行役員退職慰労引当金繰入額	249千円	給与及び賞与	1,156,007千円	賞与引当金繰入額	26,690千円	法定福利費	141,596千円	退職給付費用	62,115千円	教育研修費	213,936千円	賃借料	170,491千円	減価償却費	24,067千円	支払手数料	157,544千円
役員報酬	164,845千円																																																
役員賞与引当金繰入額	14,850千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,016千円																																																
執行役員退職慰労引当金繰入額	992千円																																																
給与及び賞与	1,208,978千円																																																
賞与引当金繰入額	27,943千円																																																
退職給付引当金繰入額	77,262千円																																																
賃借料	169,440千円																																																
教育研修費	111,757千円																																																
支払手数料	190,938千円																																																
減価償却費	31,359千円																																																
租税公課	20,582千円																																																
役員報酬	161,115千円																																																
役員賞与引当金繰入額	5,500千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	1,297千円																																																
執行役員退職慰労引当金繰入額	249千円																																																
給与及び賞与	1,156,007千円																																																
賞与引当金繰入額	26,690千円																																																
法定福利費	141,596千円																																																
退職給付費用	62,115千円																																																
教育研修費	213,936千円																																																
賃借料	170,491千円																																																
減価償却費	24,067千円																																																
支払手数料	157,544千円																																																
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">104,964千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">92,744千円</p>																																																
<p>3 営業外費用に計上した投資有価証券評価損は、複合金融商品に係る評価損であります。</p>																																																	
<p>4 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地・建物売却益</td><td style="text-align: right;">84,459千円</td></tr> </table> <p>なお、土地及び建物の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。</p>	土地・建物売却益	84,459千円																																															
土地・建物売却益	84,459千円																																																
<p>5 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">8,734千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">672千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,406千円</td></tr> </table>	建物	8,734千円	工具、器具及び備品	672千円	合計	9,406千円	<p>3 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,089千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,241千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,331千円</td></tr> </table>	建物	1,089千円	工具、器具及び備品	2,241千円	合計	3,331千円																																				
建物	8,734千円																																																
工具、器具及び備品	672千円																																																
合計	9,406千円																																																
建物	1,089千円																																																
工具、器具及び備品	2,241千円																																																
合計	3,331千円																																																
	<p>4 特別損失に計上しております「アドバイザー手数料」の内容は、株式会社エヌ・ティ・ティ・データとの資本業務提携に係る手数料であります。</p>																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,340	-	640	14,700
合計	15,340	-	640	14,700
自己株式				
普通株式	1,186	306	858	635
合計	1,186	306	858	635

- (注) 1. 普通株式の減少640千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加306千株は、自己株式の買付による増加300千株、単元未満株式の買い取りによる増加6千株であります
3. 普通株式の自己株式数の減少858千株は、自己株式の消却による減少640千株、メディアドライブ株式会社の普通株式との株式交換による減少218千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年度 新株予約 権	普通株式	335,000	-	-	335,000	-
	合計	-	335,000	-	-	335,000	-

(注) ストック・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	千円 169,839	円 12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	千円 168,777	利益剰余金	円 12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	14,700	-	559	14,140
合計	14,700	-	559	14,140
自己株式				
普通株式	635	261	753	143
合計	635	261	753	143

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少559千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式数の増加261千株は、自己株式の買付による増加258千株、単元未満株式の買い取りによる増加3千株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少753千株は、ストック・オプションの権利行使による減少194千株、自己株式の消却による減少559千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年度 新株予約 権	普通株式	335,000	-	194,000	141,000	-
	合計	-	335,000	-	194,000	141,000	-

(注) スtock・オプションとしての新株予約権であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	千円 168,777	円 12	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	千円 125,975	利益剰余金	円 9	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,212,751千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,850,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等の短期投資目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,340,480千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,703,232千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,212,751千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,850,000千円	MMF等の短期投資目的有価証券	4,340,480千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,703,232千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,559,050千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,250,774千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等の短期投資目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,949,068千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,257,345千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,559,050千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,250,774千円	MMF等の短期投資目的有価証券	3,949,068千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,257,345千円
現金及び預金勘定	3,212,751千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,850,000千円																
MMF等の短期投資目的有価証券	4,340,480千円																
現金及び現金同等物の期末残高	5,703,232千円																
現金及び預金勘定	2,559,050千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,250,774千円																
MMF等の短期投資目的有価証券	3,949,068千円																
現金及び現金同等物の期末残高	5,257,345千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135,291</td> <td style="text-align: right;">98,123</td> <td style="text-align: right;">37,167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,114</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> <td style="text-align: right;">3,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,405</td> <td style="text-align: right;">101,386</td> <td style="text-align: right;">41,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,583 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,327 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">41,910 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,688 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,497 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,838 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	135,291	98,123	37,167	その他	7,114	3,262	3,852	合計	142,405	101,386	41,019	1年内	29,583 千円	1年超	12,327 千円	合計	41,910 千円	支払リース料	52,688 千円	減価償却費相当額	50,497 千円	支払利息相当額	1,838 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 本社における電話交換機であります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,497</td> <td style="text-align: right;">50,981</td> <td style="text-align: right;">9,516</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,114</td> <td style="text-align: right;">4,664</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,612</td> <td style="text-align: right;">55,646</td> <td style="text-align: right;">11,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,676 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,650 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,327 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,280 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,051 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">698 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	60,497	50,981	9,516	その他	7,114	4,664	2,450	合計	67,612	55,646	11,966	1年内	8,676 千円	1年超	3,650 千円	合計	12,327 千円	支払リース料	30,280 千円	減価償却費相当額	29,051 千円	支払利息相当額	698 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	135,291	98,123	37,167																																																						
その他	7,114	3,262	3,852																																																						
合計	142,405	101,386	41,019																																																						
1年内	29,583 千円																																																								
1年超	12,327 千円																																																								
合計	41,910 千円																																																								
支払リース料	52,688 千円																																																								
減価償却費相当額	50,497 千円																																																								
支払利息相当額	1,838 千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	60,497	50,981	9,516																																																						
その他	7,114	4,664	2,450																																																						
合計	67,612	55,646	11,966																																																						
1年内	8,676 千円																																																								
1年超	3,650 千円																																																								
合計	12,327 千円																																																								
支払リース料	30,280 千円																																																								
減価償却費相当額	29,051 千円																																																								
支払利息相当額	698 千円																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社及び連結子会社の資金運用につきましては、主に預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。

なお、一部において、効率的な資金運用を図ることを目的として、デリバティブ内包型の期限前解約特約付定期預金及びデリバティブを組み込んだ債券による運用を行っております。

また、資金の調達につきましては、銀行及び生命保険会社からの借入金によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金のうち、デリバティブ内包型の期限前解約特約付定期預金は、金利の変動によるリスクのほか、中途解約に係る違約金の支払いの可能性があります。

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対して、営業取引等に関する債権管理規程等に基づき、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する管理体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。保有する投資有価証券は、主に取引関係を有する企業の株式及び効率的な資金運用を図ることを目的とした複合金融商品等の債券であり、当該リスクに対して、時価等に係る情報を取締役会に報告する管理体制としております。

なお、複合金融商品である債券の発行体は信用度の高い金融機関であります。債券に組み込まれているデリバティブは、為替又は株式相場等の変動により元本の一部が毀損するリスクを有していません。

営業債務である買掛金は、その殆どが1年以内に到来する支払期日のものであります。

借入金のうち、短期借入金は、主に営業取引に係る資金の調達であり、長期借入金(原則として、5年以内の借入期間)は主に長期的な運転資金に係る資金の調達であります。

変動金利による借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引の執行及び管理については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、かつ、資金運用に関する有価証券運用規程等に基づき、個々の取引毎に限度額及び決裁手続きに従う管理体制としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

	連結貸借対照表計上額(*1) (千円)	時価(*1) (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金(*2)	3,159,050	3,159,050	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,680,142	2,680,142	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,422,412	5,423,809	1,397
満期保有目的の債券	50,000	51,397	1,397
その他有価証券	5,372,412	5,372,412	-
(4) 買掛金	(749,446)	(749,446)	-
(5) 短期借入金	(1,031,256)	(1,031,256)	-
(6) 長期借入金	(114,472)	(112,313)	(2,158)
(7) リース債務	(19,975)	(19,975)	-
(8) デリバティブ取引	-	-	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2) 現金及び預金には長期預金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示される価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)」を参照願います。

(4) 買掛金、(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務

リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、時価評価を行っておりません。

(8) デリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)3. その他有価証券」の「(2)債券」に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 105,141千円)は、市場価格がなく、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券の その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

種 類	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	2,559,050	-	600,000	-
受取手形及び売掛金	2,680,142	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	50,000	-
その他有価証券のうち 満期があるもの	12,125	64,150	288,840	700,753
合計	5,251,317	64,150	938,840	700,753

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」を参照願います。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 債券	50,000	49,820	179
	小計	50,000	49,820	179
合計		50,000	49,820	179

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	128,948	223,403	94,455
	(2) 債券	207,901	233,511	25,609
	(3) その他	1,548,098	1,550,725	2,627
	小計	1,884,948	2,007,640	122,692
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	22,800	18,420	4,380
	(2) 債券	1,125,110	1,061,259	63,851
	(3) その他	136,589	116,287	20,302
	小計	1,284,499	1,195,966	88,533
合計		3,169,447	3,203,606	34,159

(注) 当連結会計年度において、49,889千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落した場合は、銘柄別にその流動性及び時価の推移を慎重に検討し回復可能性を勘案して減損処理を実施することとしております。

(追加情報)

従来、有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落しているすべての有価証券について減損処理を実施しておりましたが、銘柄によっては流動性が低く、時価の変動幅が短期的に大きいものが認められるようになり、減損の計上についてより慎重に判断する必要があると考えられることから、当連結会計年度より時価が30%以上50%未満下落した場合は、銘柄別にその流動性及び時価の推移を慎重に検討し回復可能性を勘案して減損処理を行う方法に変更致しました。なお、この変更による当連結会計年度への影響額はありません。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
78,261	-	441

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	2,811,614
非上場株式	108,022
合 計	2,919,637

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

種 類	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
債 券				
社 債	98,235	59,945	337,966	848,624
合 計	98,235	59,945	337,966	848,624

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	50,000	51,397	1,397
	小計	50,000	51,397	1,397
合計		50,000	51,397	1,397

3. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	214,108	128,948	85,160
	(2) 債券			
	その他	31,880	30,525	1,355
	(3) その他	1,532,922	1,532,513	408
	小計	1,778,911	1,691,986	86,924
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,800	13,800	-
	(2) 債券			
	その他	1,033,988	1,142,551	108,563
	(3) その他	2,545,712	2,565,103	19,390
	小計	3,593,501	3,721,454	127,953
合計		5,372,412	5,413,441	41,029

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 105,141千円）につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、11,831千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上50%未満下落した場合は、銘柄別にその流動性及び時価の推移を慎重に検討し回復可能性を勘案して減損処理を実施することとしております。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種 類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	28	-	-
(2) 債券			
その他	236,625	20,965	-
(3) その他	7,832	-	-
合計	244,485	20,965	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的等

当社は、資金運用の一環として債券に含まれている組込デリバティブ取引及び変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達資金に換えるための金利スワップ取引を行っております。
なお、金利スワップ取引に係るデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方法

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、決算日における有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取り組み方針

資金運用の一環として債券に含まれている組込デリバティブを利用し、金利関連のデリバティブ取引は変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

債券に含まれている組込デリバティブにつきましては、為替相場の変動によるリスク及び株式相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引につきましては、市場金利変動によるリスクを有しております。

なお、組込デリバティブ取引における債券の発行体は、高格付を得ている海外の金融機関で信用度が高く、また、金利関連のデリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行であるため、それぞれ相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、財務部が取引権限及び取引限定額等を定めた社内規定に従い、承認を得て行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)3. その他有価証券で時価のあるもの」の「(2)債券」に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計が適用されていないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 取引の時価等に関する事項

(1) 組込デリバティブ関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品に関する注記事項につきましては、「注記事項(有価証券関係)3. その他有価証券」の「(2)債券」を参照願います。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職一時金制度と確定拠出型年金制度の2つの制度を併用しております。
連結子会社のメディアドライブ(株)は、確定給付型の退職一時金制度を設けており、連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム(株)は、確定給付型の適格退職年金制度を設けております。
このほか、当社及び上記連結子会社各社は、退職金制度の枠外で厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。
また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とならない割増退職金を支払う場合があります。
なお、要拠出額を退職給付費用として処理しております厚生年金基金制度に関する事項は、次のとおりであります。

(a) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	392,848,769千円	329,874,002千円
年金財政計算上の給付債務の額	406,325,318千円	446,934,601千円
差引額	13,476,548千円	117,060,598千円

(b) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)	0.62%
(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)	0.57%

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 退職給付債務	1,258,111	1,057,619
ロ 年金資産(注1)	18,959	19,615
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,239,151	1,038,004
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ 未認識数理計算上の差異	23,412	15,531
ヘ 未認識過去勤務債務	233,993	-
ト 連結貸借対照表の計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	981,745	1,022,473
チ 前払年金費用	-	-
リ 退職給付引当金(ト-チ)	981,745	1,022,473

(注) 1. 厚生年金基金につきましては、総合設立型基金であり、個別企業毎の年金資産を合理的に算定できないため、年金資産の残高に含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 勤務費用(注)	250,534	216,389
ロ 利息費用	23,708	12,605
ハ 期待運用収益	-	-
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	5,927	7,881
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	33,427	33,427
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	313,597	270,303

(注) 勤務費用には、厚生年金基金への拠出額、確定拠出年金の拠出額及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	-	-
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
ホ 未認識過去勤務債務の処理年数	9年 発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員及び従業員 179名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 400,000株
付与日	平成15年9月16日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	自平成17年6月28日 至平成22年6月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	335,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	335,000

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	338
行使時平均株価 (円)	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成15年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員及び従業員 179名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 400,000株
付与日	平成15年 9月16日
権利確定条件	-
対象勤務期間	-
権利行使期間	自平成17年 6月28日 至平成22年 6月27日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年 3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。
ストック・オプションの数

	平成15年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	335,000
権利確定	-
権利行使	194,000
失効	-
未行使残	141,000

単価情報

	平成15年ストック・オプション
権利行使価格（円）	338
行使時平均株価（円）	316
付与日における公正な評価単価（円）	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	241,440 千円	153,827 千円
退職給付引当金繰入額	399,559 千円	416,139 千円
役員退職慰労引当金繰入額	24,844 千円	25,756 千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	13,786 千円	8,097 千円
返品引当金繰入額	7,370 千円	7,917 千円
未払事業税	11,861 千円	12,038 千円
未払事業所税	1,587 千円	1,518 千円
税務上の繰越欠損金	101,379 千円	158,936 千円
減価償却費超過額	29,732 千円	22,559 千円
投資有価証券評価損	36,993 千円	40,655 千円
ゴルフ会員権評価損	1,302 千円	1,302 千円
貸倒引当金繰入額	4,720 千円	4,720 千円
減損損失	50,620 千円	48,269 千円
土地再評価差額金取崩額	7,404 千円	7,404 千円
子会社株式受贈益	13,056 千円	13,056 千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	51,512 千円
その他	2,039 千円	1,848 千円
繰延税金資産小計	947,700 千円	975,562 千円
評価性引当額	206,549 千円	225,616 千円
繰延税金資産合計	741,150 千円	749,945 千円
繰延税金負債		
プログラム等準備金	47,749 千円	14,167 千円
その他有価証券評価差額金	13,899 千円	34,818 千円
その他	137 千円	45 千円
繰延税金負債合計	61,785 千円	49,030 千円
繰延税金資産の純額	679,364 千円	700,915 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	247,583 千円	259,165 千円
固定資産	繰延税金資産	431,781 千円	441,749 千円
流動負債	繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債	繰延税金負債	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52 %	1.93 %
役員賞与引当金	0.69 %	0.32 %
退職給付引当金	- %	2.25 %
投資有価証券評価損	3.06 %	1.72 %
減損損失	0.18 %	1.11 %
土地再評価差額金取崩額	23.59 %	- %
受取配当等永久に益金に算入されない項目	2.54 %	0.86 %
住民税均等割	1.66 %	8.19 %
過年度法人税	0.23 %	0.06 %
繰越欠損金の当期控除額	1.59 %	- %
繰延税金資産の戻入等	- %	28.46 %
その他	0.69 %	6.75 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.70 %	74.26 %

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合当事企業：メディアドライブ株式会社

事業の内容：オリジナルパッケージ開発及び販売事業、ソフトウェア開発事業、ネットワーク機器・システム商品販売事業

(2) 企業結合の法形式

株式交換

(3) 結合後企業の名称

メディアドライブ株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社とメディアドライブ株式会社との事業シナジーをさらに強化するとともに、当社グループの迅速な意思決定と機動的な事業展開を可能にし、あわせてグループ経営の効率化を図ることを目的としたものであります。

2. 実施した会計処理の概要

当該取引は、少数株主との取引に該当致します。

追加取得した株式に対応する持分を少数株主持分から減額し、追加取得により増加した親会社の持分を追加投資額と相殺消去し、追加取得持分と追加投資額との間に生じた差額をのれんとして処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	当社の普通株式	70,337千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用	5,000千円
取得原価		75,337千円

なお、取得のために交付した当社の普通株式は「自己株式」を充当しております。

また、取得の対価につきましては、株式交換決議の直前5営業日における当社株式の終値の平均額で算定しております。

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその帳簿価額

株式の種類別の交換比率

当社の普通株式 300株：メディアドライブ株式会社の普通株式 1株

株式交換比率の算定方法

両社と利害関係のない第三者機関である三菱東京UFJリサーチ&コンサルティング株式会社に株式交換比率の参考数値の提示を依頼し、提出された報告書に基づき協議を重ねた結果、両社の取締役会において決定したものであります。

交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 218,100株

交付した株式の評価額 70,337千円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
発生したのれん金額 3,429千円

発生原因

当社が追加取得したメディアドライブ株式の取得原価が、追加取得により減少する少数株主持分の金額を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

のれんの発生額が僅少であり連結財務諸表に与える影響額が軽微なため、当連結会計年度において全額償却しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産を所有するものの、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業 (千円)	オリジナル パッケージ開 発及び 販売事業 (千円)	ハードウェ ア組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	9,428,927	1,529,810	1,379,193	478,689	26,900	12,843,521	-	12,843,521
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	960	406	-	31,268	32,635	(32,635)	-
計	9,428,927	1,530,771	1,379,600	478,689	58,168	12,876,157	(32,635)	12,843,521
営業費用	8,586,282	1,572,710	1,378,235	491,770	38,628	12,067,628	(32,565)	12,035,063
営業利益又は営業損 失()	842,644	41,939	1,364	13,080	19,539	808,528	(70)	808,458
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	2,209,212	447,382	1,301,570	851,813	278,688	5,088,666	9,748,528	14,837,194
減価償却費	24,055	907	94,448	4,427	12,102	135,940	22,062	158,003
資本的支出	239	-	77,765	680	-	78,686	10,537	89,223

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連(財務会計システム、物流情報システムなど)、セキュリティ関連(電子申請システム、インターネット認証システムなど)、Web関連(WebEC/EDIシステムなど)、モバイル関連(次世代移動通信システム、携帯電話など)、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

ネットワーク機器・システム商品販売事業

PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売
ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト(OCR)、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のBUI(ボタン・ユーザ・インターフェイス)技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」及び「BUIソリューション」、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

その他事業

不動産の賃貸

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,753,513千円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用も含めております。

4. 会計方針の変更

有形固定資産

従来、レンタル用資産は定率法により償却しておりましたが、平成19年度の法人税法の改正に伴い減価償却資産の償却率が改定され、耐用年数2年のレンタル資産の償却率は1.0とされたため、1年でその全額を減価償却費として計上されることになり、かつ、レンタル資産の収益は、その使用可能期間に亘って比較的均等して発生すると見込まれることに合致しなくなりました。また、今後レンタル資産の重要性は増すことが予想され、費用と収益の期間対応をより合理的に行うため当連結会計年度から減価償却の方法を定額法に変更しました。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較してソフトウェア開発事業の営業利益は8,128千円増加しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業 (千円)	オリジナル パッケージ開 発及び 販売事業 (千円)	ハードウェ ア組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消 去 又は 全 社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	7,085,834	1,561,550	1,282,327	405,240	25,963	10,360,915	-	10,360,915
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	2,155	101	108	29,898	32,263	(32,263)	-
計	7,085,834	1,563,705	1,282,428	405,348	55,861	10,393,178	(32,263)	10,360,915
営業費用	7,034,186	1,572,269	1,308,203	420,257	40,807	10,375,724	(35,980)	10,339,744
営業利益又は営業損 失()	51,648	8,563	25,775	14,909	15,053	17,453	3,717	21,171
資産、減価償却費及び 資本的支出								
資 産	2,295,061	530,260	1,443,295	829,589	266,628	5,364,835	8,852,856	14,217,691
減価償却費	15,018	542	86,816	3,302	5,889	111,569	23,206	134,775
資本的支出	2,271	5,601	153,201	367	-	161,441	22,891	184,332

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称

サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連（財務会計システム、物流情報システムなど）、セキュリティ関連（電子申請システム、インターネット認証システムなど）、Web関連（WebEC/EDIシステムなど）、モバイル関連（次世代移動通信システム、携帯電話など）、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

ネットワーク機器・システム商品販売事業

PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売
ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト（OCR）、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、独自のBUI（ボタン・ユーザ・インターフェイス）技術を使用したデータ活用ソリューション「Natureシリーズ」及び「BUIソリューション」、「マンション管理システム」、「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

その他事業

不動産の賃貸

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,859,407千円であります。

その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用も含めております。

4. 会計方針の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

5. 追加情報

退職給付引当金

新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援を目的として制定したネクストキャリアプラン制度について、当連結会計年度において、過去の勤務実績に係る退職金制度に含まれないことを明確にしたことにより、同制度に係る退職給付債務は計上していません。

これにより、ソフトウェア開発事業の営業利益は37,934千円、ネットワーク機器・システム商品販売事業の営業利益は393千円、オリジナルパッケージ開発及び販売事業の営業利益は1,462千円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）における本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）における海外売上高の合計は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との間の取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	有限会社 カガ	東京都 品川区	14	保険代理業及び 陶磁器の販売	(被所有) 直接14.35	保険事務取扱 その他	収入	保険事務 代行取引 (注)1	15,844	-	-
							支出	損害保険取 引	516	未払金	15

（注）1. 保険事務代行取引には、有限会社カガが代理店契約を締結している三井住友海上火災保険株式会社からの保険解約に係わる返戻金(15,727千円)を含んでおります。

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 収入

保険事務代行取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、回収方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて入金しております。

(2) 支出

損害保険取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、支払方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて支払っております。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容		取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
提出会社の役員及びその近親者	谷村 外志男	-	-	当社相談役 エヌジェー ケーテクノ・ システム(株) 取締役相談役	(被所有) 直接 7.39 間接14.34	顧問 契約	支出	営業取引	12,000	-	-

（注）1. 谷村外志男は、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、顧問契約に基づき交渉のうえ、決定しております。

3. 事業の内容又は職業欄の記載は平成21年3月31日現在のものです。

上記のほか、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に該当するものとして、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父 谷村外志男が99.96%を直接所有する有限会社カガがあります。上記(1)の(ア)連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等に記載した内容と同一であるため、ここでは記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	日本電信電話株式会社	東京都千代田区	937,950	持株会社	(被所有) 間接50.81	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上	3,500	売掛金	3,675
	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	情報サービス業	(被所有) 直接50.81	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上	68,305	売掛金	71,458

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 平成22年3月1日付けで日本電信電話株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社となったことにより、同日以後の取引金額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	東京都港区	500	情報サービス業	-	ソフトウェア開発の受託等	ソフトウェア開発売上	151,537	売掛金	218,573

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

ソフトウェア開発売上取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 平成22年3月1日付けで日本電信電話株式会社及び株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社となったことにより、同日以後の取引金額を記載しております。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
提出会社の役員及びその近親者	谷村外志男	-	-	当社相談役	(被所有) 直接 1.40 間接 7.17	顧問契約	営業取引	6,000	-	-

(注) 1. 谷村外志男は、当社取締役会長 谷村直志及び取締役社長 谷村仁の父であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

営業取引につきましては、顧問契約に基づき交渉のうえ、決定しております。

3. 事業の内容又は職業欄の記載は平成22年3月31日現在のものです。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
提出会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	有限会社カガ	東京都品川区	14	保険代理業及び陶磁器の販売	(被所有)直接 7.17	保険事務取扱その他	損害保険取引	97	未払金	11

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等を含んでおりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
損害保険取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 有限会社カガは、当社取締役会長 谷村直志及び取締役社長 谷村仁の父 谷村外志男が99.96%を直接所有する会社であります。

なお、主要株主(個人の場合に限る)に関しましては、該当事項ありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区	142,520	情報サービス業	(被所有)間接50.81	製品販売	製品販売	9,207	売掛金	9,660

- (注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。期末残高には消費税等を含めております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
製品販売取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。
3. 平成22年3月1日付けで株式会社エヌ・ティ・ティ・データの連結子会社となったことにより、同日以後の取引金額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本電信電話株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所、札幌証券取引所、ニューヨーク証券取引所及びロンドン証券取引所に上場)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(東京証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	744円 59銭	1株当たり純資産額	735円 20銭
1株当たり当期純利益金額	48円 30銭	1株当たり当期純利益金額	3円 11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	687,640	43,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	687,640	43,223
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,235	13,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数335個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数141個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,472,555	10,290,886
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	(-)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,472,555	10,290,886
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,064	13,997

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）における社債の発行及び残高がないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率 (%)	返済期限
	(千円)	(千円)		
短期借入金	680,000	760,000	1.35	-
1年以内に返済予定の長期借入金	392,256	271,256	1.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	3,091	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	485,728	114,472	1.62	平成23年4月～ 平成23年11月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	-	16,883	-	平成23年4月～ 平成29年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合 計	1,557,984	1,165,703	-	-

- (注) 1. 平均利率につきましては、借入金の当連結会計年度残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	114,472	-	-	-
リース債務	2,853	2,853	2,853	2,853

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,250,561	2,298,755	2,324,901	3,486,696
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額()(千 円)	110,662	139,229	37,399	454,833
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額()(千 円)	73,154	90,078	28,056	234,512
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	5.21	6.48	2.04	16.81

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,789,859	1,094,700
受取手形	49,466	78,282
売掛金	¹ 1,965,793	¹ 2,184,264
有価証券	⁴ 4,438,715	⁴ 3,961,193
商品及び製品	40,414	7,747
仕掛品	108,597	68,759
原材料及び貯蔵品	12,778	11,305
前払費用	93,795	95,266
繰延税金資産	220,450	223,315
その他	¹ 45,159	¹ 32,554
貸倒引当金	22,450	12,680
流動資産合計	8,742,582	7,744,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 1,443,257	² 1,432,449
減価償却累計額	1,049,091	1,063,297
建物（純額）	² 394,165	² 369,152
構築物	64,257	64,257
減価償却累計額	59,519	60,288
構築物（純額）	4,738	3,969
工具、器具及び備品	73,392	68,351
減価償却累計額	62,387	61,679
工具、器具及び備品（純額）	11,005	6,672
レンタル資産	46,756	46,437
減価償却累計額	38,408	46,437
レンタル資産（純額）	8,347	0
土地	^{2, 3} 628,906	^{2, 3} 628,906
リース資産	-	19,975
減価償却累計額	-	238
リース資産（純額）	-	19,737
有形固定資産合計	1,047,162	1,028,438
無形固定資産		
特許権	3,155	2,252
借地権	20,003	20,003
商標権	23	4
ソフトウェア	86,306	77,340
ソフトウェア仮勘定	-	68,520
電話加入権	10,982	10,982
施設利用権	1,644	1,362
無形固定資産合計	122,117	180,468

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,734,391	1,566,359
関係会社株式	1,603,207	1,603,207
長期前払費用	46,266	4,147
敷金及び保証金	306,364	313,482
保険積立金	398,596	292,396
長期預金	-	600,000
繰延税金資産	413,313	430,427
その他	30,555	18,826
貸倒引当金	11,670	11,630
投資その他の資産合計	4,521,025	4,817,217
固定資産合計	5,690,305	6,026,123
資産合計	14,432,887	13,770,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 570,177	¹ 694,637
短期借入金	² 680,000	² 760,000
1年内返済予定の長期借入金	² 392,256	² 271,256
リース債務	-	3,091
未払金	86,002	¹ 137,638
未払費用	¹ 98,757	76,993
未払法人税等	22,688	29,145
未払消費税等	88,566	64,279
未払賞与	¹ 475,712	¹ 282,907
役員賞与引当金	5,500	-
前受金	8,822	11,049
預り金	24,951	24,982
その他	¹ 17,264	¹ 18,297
流動負債合計	2,470,698	2,374,278
固定負債		
長期借入金	² 485,728	² 114,472
リース債務	-	16,883
再評価に係る繰延税金負債	³ 23,462	³ 23,462
退職給付引当金	955,076	992,440
その他	74,005	74,005
固定負債合計	1,538,272	1,221,264
負債合計	4,008,971	3,595,543

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
資本準備金	3,505,591	3,505,591
資本剰余金合計	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
利益準備金	152,330	152,330
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	21,688	5,650
別途積立金	2,410,000	2,410,000
繰越利益剰余金	750,563	401,029
利益剰余金合計	3,334,582	2,969,009
自己株式	206,929	45,386
株主資本合計	10,855,670	10,651,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,259	24,334
土地再評価差額金	3 452,014	3 452,014
評価・換算差額等合計	431,754	476,348
純資産合計	10,423,916	10,175,291
負債純資産合計	14,432,887	13,770,835

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 11,364,661	1 8,941,744
売上原価	2 8,663,019	2 7,083,420
売上総利益	2,701,641	1,858,324
販売費及び一般管理費	3, 4 2,081,096	3, 4 2,008,249
営業利益又は営業損失()	620,545	149,925
営業外収益		
受取利息	13,017	6,546
有価証券利息	42,383	19,748
受取配当金	8 88,142	7 57,778
投資有価証券売却益	-	20,965
投資有価証券評価益	-	55,725
助成金収入	-	26,437
雑収入	15,842	19,315
営業外収益合計	159,385	206,515
営業外費用		
支払利息	31,023	21,345
投資有価証券売却損	441	-
投資有価証券評価損	5 134,765	-
遊休資産管理費用	5,917	5,648
雑損失	2,266	4,686
営業外費用合計	174,414	31,681
経常利益	605,515	24,909
特別利益		
有形固定資産売却益	6 84,459	-
貸倒引当金戻入額	3,670	9,810
退職給付引当金戻入額	-	19,905
保険解約返戻金	-	45,525
特別利益合計	88,129	75,240
特別損失		
たな卸資産廃棄損	65	-
有形固定資産除却損	7 2,635	5 3,057
投資有価証券評価損	49,889	11,744
アドバイザー手数料	-	6 86,209
その他	4,940	-
特別損失合計	57,530	101,011
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	636,115	861
法人税、住民税及び事業税	14,021	12,256
法人税等調整額	21,478	10,615
法人税等合計	35,499	22,871
当期純利益又は当期純損失()	600,615	23,733

【売上原価明細】

a. ソフトウェア開発事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費			0.1	16,077	0.3
労務費		8,758	54.5	3,547,711	62.3
経費					
1 外注加工費		2,825,713		1,784,419	
2 旅費交通費		59,210		42,098	
3 賃借料		209,103		206,222	
4 減価償却費		21,080		13,048	
5 その他		98,855	45.4	86,372	37.4
当期総製造費用		7,082,573	100.0	5,695,950	100.0
期首仕掛品たな卸高		200,443		107,642	
合計		7,283,017		5,803,593	
他勘定への振替高	1	97,022		199,421	
期末仕掛品たな卸高		107,642		59,150	
当期ソフトウェア開発事業売上原価		7,078,352		5,545,021	

(脚注)

原価計算の方法	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	1 他勘定への振替高の内訳	オーダー別に個別原価計算を行っております。 教育研修費 79,946千円 支払手数料 1,033千円 研究開発費 16,042千円 計 97,022千円

b. オリジナルパッケージ開発及び販売事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		構成比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
材料費			48,499	15.8		22,244	6.9
労務費			136,767	44.6		161,670	50.6
経費							
1 外注加工費		75,845			92,957		
2 旅費交通費		3,046			3,327		
3 賃借料		16,828			20,700		
4 減価償却費		8,813			755		
5 その他		17,005	121,539	39.6	18,031	135,773	42.5
当期総製造費用			306,806	100.0		319,689	100.0
期首仕掛品たな卸高			5,214			955	
合計			312,021			320,644	
他勘定への振替高	1		58,234			124,490	
期末仕掛品たな卸高			955			9,608	
当期製品製造原価			252,831			186,545	
期首製品たな卸高			34			31	
ソフトウェア開発費償却			40,844			46,962	
他勘定への振替高	2		70			53	
期末製品たな卸高			31			33	
当期オリジナルパッケージ 開発及び販売事業売上原価			293,607			233,452	

(脚注)

原価計算の方法	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
原価計算の方法	製品別に個別原価計算を行っております。		同左	
1 他勘定への振替高の内訳	ソフトウェア	24,172千円	ソフトウェア	111,546千円
	教育研修費	3,313千円	教育研修費	2,354千円
	支払手数料	17千円	支払手数料	19千円
	研究開発費	30,731千円	研究開発費	10,389千円
	計	58,234千円	計	124,490千円
2 他勘定への振替高の内訳	販売促進費	70千円	販売促進費	53千円

c. ネットワーク機器・システム商品販売事業売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高	1	20,329	1.5	40,382	3.0
当期商品仕入高		1,357,556	98.5	1,288,629	97.0
他勘定からの振替高		-	-	-	-
合計		1,377,885	100.0	1,329,012	100.0
他勘定への振替高		82,155		55,277	
期末商品たな卸高		40,382		7,714	
当期ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価		1,255,347		1,266,020	

(脚注)

1 他勘定への振替高の内訳	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
	工具、器具及び備品	43,920	工具、器具及び備品	21,887
	ソフトウェア	892	ソフトウェア	1,409
	消耗品費	14,961	消耗品費	8,222
	その他	22,381	その他	23,758
	計	82,155	計	55,277

d. その他の事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費					
1 賃借料		20,592		25,613	
2 減価償却費		7,061		5,869	
3 その他		8,058		7,443	
合計		35,712	100.0	38,925	100.0
当期その他の事業売上原価		35,712	100.0	38,925	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,222,425	4,222,425
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,222,425	4,222,425
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,505,591	3,505,591
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,505,591	3,505,591
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,114
自己株式の消却	-	4,114
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	3,505,591	3,505,591
当期変動額		
自己株式の処分	-	4,114
自己株式の消却	-	4,114
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,505,591	3,505,591
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	152,330	152,330
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	152,330	152,330
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	51,836	21,688
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	30,147	16,038
当期変動額合計	30,147	16,038
当期末残高	21,688	5,650
別途積立金		
前期末残高	2,410,000	2,410,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,410,000	2,410,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,017,798	750,563
当期変動額		
剰余金の配当	169,839	168,777
プログラム等準備金の取崩	30,147	16,038
当期純利益又は当期純損失()	600,615	23,733
自己株式の処分	10,788	-
自己株式の消却	237,906	173,062
土地再評価差額金の取崩	479,464	-
当期変動額合計	267,234	349,534
当期末残高	750,563	401,029
利益剰余金合計		
前期末残高	3,631,965	3,334,582
当期変動額		
剰余金の配当	169,839	168,777
プログラム等準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	600,615	23,733
自己株式の処分	10,788	-
自己株式の消却	237,906	173,062
土地再評価差額金の取崩	479,464	-
当期変動額合計	297,382	365,573
当期末残高	3,334,582	2,969,009
自己株式		
前期末残高	441,451	206,929
当期変動額		
自己株式の取得	84,509	77,091
自己株式の処分	81,125	61,457
自己株式の消却	237,906	177,177
当期変動額合計	234,522	161,542
当期末残高	206,929	45,386
株主資本合計		
前期末残高	10,918,531	10,855,670
当期変動額		
剰余金の配当	169,839	168,777
当期純利益又は当期純損失()	600,615	23,733
自己株式の取得	84,509	77,091
自己株式の処分	70,337	65,572
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	479,464	-
当期変動額合計	62,860	204,030
当期末残高	10,855,670	10,651,640

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	77,533	20,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,273	44,594
当期変動額合計	57,273	44,594
当期末残高	20,259	24,334
土地再評価差額金		
前期末残高	931,479	452,014
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	479,464	-
当期変動額合計	479,464	-
当期末残高	452,014	452,014
評価・換算差額等合計		
前期末残高	853,945	431,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,191	44,594
当期変動額合計	422,191	44,594
当期末残高	431,754	476,348
純資産合計		
前期末残高	10,064,586	10,423,916
当期変動額		
剰余金の配当	169,839	168,777
当期純利益又は当期純損失（ ）	600,615	23,733
自己株式の取得	84,509	77,091
自己株式の処分	70,337	65,572
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	479,464	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	422,191	44,594
当期変動額合計	359,330	248,624
当期末残高	10,423,916	10,175,291

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商 品 移動平均法</p> <p>(2) 製 品 個別法</p> <p>(3) 原 材 料 総平均法</p> <p>(4) 仕 掛 品 個別法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更による影響額はありません。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 商 品 移動平均法</p> <p>(2) 製 品 個別法</p> <p>(3) 原 材 料 総平均法</p> <p>(4) 仕 掛 品 個別法</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>1年～2年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 従来、レンタル資産は工具、器具及び備品に含めて表示しておりましたが、今後重要性が増すことが予想されることにより、その内容を示す科目で表示することが適当であると判断されるため、当事業年度よりレンタル資産で表示しております。 なお、前事業年度末の工具、器具及び備品の残高にはレンタル資産が28,377千円含まれております。 従来、レンタル用資産は定率法により償却しておりましたが、平成19年度の法人税法の改正に伴い減価償却資産の償却率が改定され、耐用年数2年のレンタル資産の償却率は1.0とされたため、1年でその全額を減価償却費として計上されることになり、かつ、レンタル資産の収益は、その使用可能期間に亘って比較的平均して発生すると見込まれることに合致しなくなりました。また、今後レンタル資産の重要性は増すことが予想され、費用と収益の期間対応をより合理的に行うため当事業年度より減価償却の方法を定額法に変更しました。 これにより、売上総利益が2,522千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ8,128千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	工具、器具及び備品	2年～15年	レンタル資産	1年～2年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル資産につきましては、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>レンタル資産</td> <td>1年～2年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p>	建物及び構築物	3年～50年	工具、器具及び備品	2年～15年	レンタル資産	1年～2年
建物及び構築物	3年～50年													
工具、器具及び備品	2年～15年													
レンタル資産	1年～2年													
建物及び構築物	3年～50年													
工具、器具及び備品	2年～15年													
レンタル資産	1年～2年													

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 ネクストキャリアプラン制度に係る過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職一時金制度に係る確定給付部分の退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 (追加情報) 新たな分野への転進を希望する社員への積極的支援を目的として制定したネクストキャリアプラン制度について、当事業年度において、過去の勤務実績に係る退職金制度に含まれないことを明確にしたことにより、同制度に係る退職給付債務は計上しておりません。 これにより、当事業年度における営業損失は39,790千円減少、経常利益は39,790千円増加し、税引前当期純損失は59,696千円減少しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 重要な収益の計上基準		受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準 当事業年度未までの進捗部分について成果 の確実性が認められる契約 工事進行基準(工事の進捗率の見積は原 価比例法) その他の契約 検収基準
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件 を満たしているため、特例処理を採用して おります。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的 で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ 対象の識別は個別契約毎に行っておりま す。	(1) ヘッジ会計の方法 該当事項はありません。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 該当事項はありません。 (3) ヘッジ方針 該当事項はありません。
8. その他財務諸表作成のための基本とな る重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引は、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 なお、当事業年度において、売買取引に係る会計処理によっているものはありません。</p>	
	<p>(受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準につきましては、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の契約については検収基準を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末残高41,262千円)は、金額が僅少なため、当事業年度から流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において、「ソフトウェア」に掲記しておりました制作途中のソフトウェアの制作費につきましては、当事業年度より、その内容を明確にするため「ソフトウェア仮勘定」に区分掲記しております。 なお、前事業年度の「ソフトウェア」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は23,172千円であります。</p>
<p>(損益計算書関係) 損益計算書の売上高及び売上原価の名称につきましては、従来、事業の種類別セグメントの区分に合わせた名称で表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い当事業年度より「売上高」及び「売上原価」の名称で一括表示しております。 なお、事業の種類別セグメント毎の売上高及び売上原価は、損益計算書の注記に記載しております。</p>	
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、区分掲記しておりました「収益分配金」(当事業年度29,076千円)は、EDINETへのXBRL導入に伴い、当事業年度から「受取配当金」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">29,849千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,949千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">57千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">2,584千円</td> </tr> </table>	売掛金	29,849千円	その他(流動資産)	8千円	買掛金	2,949千円	未払費用	57千円	未払賞与	450千円	その他(流動負債)	2,584千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">94,266千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,704千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">2,641千円</td> </tr> </table>	売掛金	94,266千円	その他(流動資産)	280千円	買掛金	1,704千円	未払金	10千円	未払賞与	450千円	その他(流動負債)	2,641千円
売掛金	29,849千円																								
その他(流動資産)	8千円																								
買掛金	2,949千円																								
未払費用	57千円																								
未払賞与	450千円																								
その他(流動負債)	2,584千円																								
売掛金	94,266千円																								
その他(流動資産)	280千円																								
買掛金	1,704千円																								
未払金	10千円																								
未払賞与	450千円																								
その他(流動負債)	2,641千円																								
<p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">175,175千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,381千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額含む)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,000千円</td> </tr> </table>	建物	175,175千円	土地	90,205千円	合計	265,381千円	短期借入金	60,000千円	長期借入金 (1年内返済予定額含む)	100,000千円	合計	160,000千円	<p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">166,809千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">90,205千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">257,015千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定額含む)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,000千円</td> </tr> </table>	建物	166,809千円	土地	90,205千円	合計	257,015千円	短期借入金	60,000千円	長期借入金 (1年内返済予定額含む)	100,000千円	合計	160,000千円
建物	175,175千円																								
土地	90,205千円																								
合計	265,381千円																								
短期借入金	60,000千円																								
長期借入金 (1年内返済予定額含む)	100,000千円																								
合計	160,000千円																								
建物	166,809千円																								
土地	90,205千円																								
合計	257,015千円																								
短期借入金	60,000千円																								
長期借入金 (1年内返済予定額含む)	100,000千円																								
合計	160,000千円																								
<p>3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 81,476千円</p>	<p>3 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、同施行令第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 108,920千円</p>																								
<p>4 有価証券の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マネー・マネージメント・ファンド (2銘柄)</td> <td style="text-align: right;">2,811,614千円</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託(3銘柄)</td> <td style="text-align: right;">1,528,865千円</td> </tr> <tr> <td>Saman Capital Limited ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">49,700</td> </tr> <tr> <td>Mascot Investments Limited ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">48,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,438,715千円</td> </tr> </table>	マネー・マネージメント・ファンド (2銘柄)	2,811,614千円	公社債投資信託(3銘柄)	1,528,865千円	Saman Capital Limited ユーロ円建社債	千円		49,700	Mascot Investments Limited ユーロ円建社債	千円		48,535	合計	4,438,715千円	<p>4 有価証券の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マネー・マネージメント・ファンド (2銘柄)</td> <td style="text-align: right;">2,416,146千円</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託(3銘柄)</td> <td style="text-align: right;">1,532,922千円</td> </tr> <tr> <td>大和証券SMBC ユーロ円建社債</td> <td style="text-align: right;">12,125千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,961,193千円</td> </tr> </table>	マネー・マネージメント・ファンド (2銘柄)	2,416,146千円	公社債投資信託(3銘柄)	1,532,922千円	大和証券SMBC ユーロ円建社債	12,125千円	合計	3,961,193千円		
マネー・マネージメント・ファンド (2銘柄)	2,811,614千円																								
公社債投資信託(3銘柄)	1,528,865千円																								
Saman Capital Limited ユーロ円建社債	千円																								
	49,700																								
Mascot Investments Limited ユーロ円建社債	千円																								
	48,535																								
合計	4,438,715千円																								
マネー・マネージメント・ファンド (2銘柄)	2,416,146千円																								
公社債投資信託(3銘柄)	1,532,922千円																								
大和証券SMBC ユーロ円建社債	12,125千円																								
合計	3,961,193千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																																						
<p>1 売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア開発事業売上高</td> <td style="text-align: right;">9,277,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高</td> <td style="text-align: right;">1,521,729千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高</td> <td style="text-align: right;">507,472千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業売上高</td> <td style="text-align: right;">58,168千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">11,364,661千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア開発事業売上高	9,277,290千円	ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高	1,521,729千円	オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高	507,472千円	その他の事業売上高	58,168千円	合計	11,364,661千円	<p>1 売上高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア開発事業売上高</td> <td style="text-align: right;">6,955,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高</td> <td style="text-align: right;">1,541,796千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高</td> <td style="text-align: right;">388,130千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業売上高</td> <td style="text-align: right;">55,861千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,941,744千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア開発事業売上高	6,955,956千円	ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高	1,541,796千円	オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高	388,130千円	その他の事業売上高	55,861千円	合計	8,941,744千円																		
ソフトウェア開発事業売上高	9,277,290千円																																						
ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高	1,521,729千円																																						
オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高	507,472千円																																						
その他の事業売上高	58,168千円																																						
合計	11,364,661千円																																						
ソフトウェア開発事業売上高	6,955,956千円																																						
ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上高	1,541,796千円																																						
オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上高	388,130千円																																						
その他の事業売上高	55,861千円																																						
合計	8,941,744千円																																						
<p>2 売上原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア開発事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,078,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,255,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">293,607千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">35,712千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">8,663,019千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア開発事業売上原価	7,078,352千円	ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価	1,255,347千円	オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価	293,607千円	その他の事業売上原価	35,712千円	合計	8,663,019千円	<p>2 売上原価の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア開発事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">5,545,021千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">1,266,020千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">233,452千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業売上原価</td> <td style="text-align: right;">38,925千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">7,083,420千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア開発事業売上原価	5,545,021千円	ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価	1,266,020千円	オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価	233,452千円	その他の事業売上原価	38,925千円	合計	7,083,420千円																		
ソフトウェア開発事業売上原価	7,078,352千円																																						
ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価	1,255,347千円																																						
オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価	293,607千円																																						
その他の事業売上原価	35,712千円																																						
合計	8,663,019千円																																						
ソフトウェア開発事業売上原価	5,545,021千円																																						
ネットワーク機器・ システム商品販売事業売上原価	1,266,020千円																																						
オリジナルパッケージ開発 及び販売事業売上原価	233,452千円																																						
その他の事業売上原価	38,925千円																																						
合計	7,083,420千円																																						
<p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は57%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は43%であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">85,750千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,500千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">760,678千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td><td style="text-align: right;">227,908千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">61,203千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">113,639千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">45,855千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">164,880千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">148,479千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">教育研修費</td><td style="text-align: right;">121,296千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">18,140千円</td></tr> </table>	役員報酬	85,750千円	役員賞与引当金繰入額	5,500千円	従業員給与手当	760,678千円	従業員賞与	227,908千円	退職給付引当金繰入額	61,203千円	法定福利費	113,639千円	福利厚生費	45,855千円	賃借料	164,880千円	支払手数料	148,479千円	教育研修費	121,296千円	減価償却費	18,140千円	<p>3 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は41%であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,480千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">944,075千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">108,995千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">51,433千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">教育研修費</td><td style="text-align: right;">207,477千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">166,448千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,424千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">124,982千円</td></tr> </table>	役員報酬	84,480千円	給与及び賞与	944,075千円	法定福利費	108,995千円	退職給付費用	51,433千円	教育研修費	207,477千円	賃借料	166,448千円	減価償却費	11,424千円	支払手数料	124,982千円
役員報酬	85,750千円																																						
役員賞与引当金繰入額	5,500千円																																						
従業員給与手当	760,678千円																																						
従業員賞与	227,908千円																																						
退職給付引当金繰入額	61,203千円																																						
法定福利費	113,639千円																																						
福利厚生費	45,855千円																																						
賃借料	164,880千円																																						
支払手数料	148,479千円																																						
教育研修費	121,296千円																																						
減価償却費	18,140千円																																						
役員報酬	84,480千円																																						
給与及び賞与	944,075千円																																						
法定福利費	108,995千円																																						
退職給付費用	51,433千円																																						
教育研修費	207,477千円																																						
賃借料	166,448千円																																						
減価償却費	11,424千円																																						
支払手数料	124,982千円																																						
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">46,774千円</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">33,362千円</p>																																						
<p>5 営業外費用に計上した投資有価証券評価損は、複合金融商品に係る評価損であります。</p>																																							
<p>6 有形固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地・建物売却益</td> <td style="text-align: right;">84,459千円</td> </tr> </table> <p>なお、土地及び建物の売却にあたり直接要した費用を売却益から控除しております。</p>	土地・建物売却益	84,459千円																																					
土地・建物売却益	84,459千円																																						
<p>7 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,635千円</td> </tr> </table>	建物	2,333千円	工具、器具及び備品	301千円	合計	2,635千円	<p>5 有形固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,089千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,968千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,057千円</td> </tr> </table>	建物	1,089千円	工具、器具及び備品	1,968千円	合計	3,057千円																										
建物	2,333千円																																						
工具、器具及び備品	301千円																																						
合計	2,635千円																																						
建物	1,089千円																																						
工具、器具及び備品	1,968千円																																						
合計	3,057千円																																						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	6 特別損失に計上しております「アドバイザー手数料」の内容は、(株)エヌ・ティ・ティ・データとの資本業務提携に係る手数料であります。
8 関係会社に関する事項 受取配当金 52,252千円	7 関係会社に関する事項 受取配当金 40,000千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	1,186	306	858	635
合計	1,186	306	858	635

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加306千株は、自己株式の買付による増加300千株、単元未満株式の買い取りによる増加6千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少858千株は、自己株式の消却による減少640千株、メディアドライブ株式会社の普通株式との株式交換による減少218千株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	635	261	753	143
合計	635	261	753	143

- (注) 1. 普通株式の自己株式数の増加261千株は、自己株式の買付による増加258千株、単元未満株式の買い取りによる増加3千株であります。
2. 普通株式の自己株式数の減少753千株は、ストック・オプションの権利行使による減少194千株、自己株式の消却による減少559千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引及び個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">135,291</td> <td style="text-align: right;">98,123</td> <td style="text-align: right;">37,167</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,114</td> <td style="text-align: right;">3,262</td> <td style="text-align: right;">3,852</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">142,405</td> <td style="text-align: right;">101,386</td> <td style="text-align: right;">41,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,583 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">12,327 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,910 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,688 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,497 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,838 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	135,291	98,123	37,167	その他	7,114	3,262	3,852	合計	142,405	101,386	41,019	1年内	29,583 千円	1年超	12,327 千円	合計	41,910 千円	支払リース料	52,688 千円	減価償却費相当額	50,497 千円	支払利息相当額	1,838 千円	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 本社における電話交換機であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">60,497</td> <td style="text-align: right;">50,981</td> <td style="text-align: right;">9,516</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,114</td> <td style="text-align: right;">4,664</td> <td style="text-align: right;">2,450</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">67,612</td> <td style="text-align: right;">55,646</td> <td style="text-align: right;">11,966</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,676 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">3,650 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,327 千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,280 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,051 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">698 千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	60,497	50,981	9,516	その他	7,114	4,664	2,450	合計	67,612	55,646	11,966	1年内	8,676 千円	1年超	3,650 千円	合計	12,327 千円	支払リース料	30,280 千円	減価償却費相当額	29,051 千円	支払利息相当額	698 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	135,291	98,123	37,167																																																						
その他	7,114	3,262	3,852																																																						
合計	142,405	101,386	41,019																																																						
1年内	29,583 千円																																																								
1年超	12,327 千円																																																								
合計	41,910 千円																																																								
支払リース料	52,688 千円																																																								
減価償却費相当額	50,497 千円																																																								
支払利息相当額	1,838 千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	60,497	50,981	9,516																																																						
その他	7,114	4,664	2,450																																																						
合計	67,612	55,646	11,966																																																						
1年内	8,676 千円																																																								
1年超	3,650 千円																																																								
合計	12,327 千円																																																								
支払リース料	30,280 千円																																																								
減価償却費相当額	29,051 千円																																																								
支払利息相当額	698 千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,603,207千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	193,567 千円	115,115 千円
退職給付引当金繰入額	388,620 千円	403,824 千円
役員退職慰労引当金繰入額	17,418 千円	17,418 千円
執行役員退職慰労引当金繰入額	6,415 千円	6,415 千円
未払事業税	6,853 千円	6,918 千円
未払事業所税	1,587 千円	1,518 千円
未払法定福利費	24,886 千円	15,639 千円
減価償却費超過額	18,240 千円	9,741 千円
投資有価証券評価損	36,993 千円	40,655 千円
ゴルフ会員権評価損	1,302 千円	1,302 千円
貸倒引当金繰入額	4,720 千円	4,720 千円
減損損失	50,620 千円	48,269 千円
土地再評価差額金取崩額	49,698 千円	49,698 千円
関係会社株式評価引当金繰入額	107,625 千円	107,625 千円
子会社株式受贈益	13,056 千円	13,056 千円
繰越欠損金	- 千円	86,360 千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	51,512 千円
その他	5,267 千円	1,806 千円
繰延税金資産 小計	926,874 千円	981,598 千円
評価性引当額	264,331 千円	289,161 千円
繰延税金資産 合計	662,542 千円	692,437 千円
繰延税金負債		
プログラム等準備金	14,879 千円	3,876 千円
その他有価証券評価差額金	13,899 千円	34,818 千円
繰延税金負債 合計	28,779 千円	38,694 千円
繰延税金資産の純額	633,763 千円	653,742 千円

前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	220,450 千円	223,315 千円
固定資産	繰延税金資産	413,313 千円	430,427 千円
流動負債	繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債	繰延税金負債	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %	税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.62 %	
役員賞与引当金	0.35 %	
投資有価証券評価損	3.99 %	
減損損失	0.23 %	
土地再評価差額金取崩	30.67 %	
受取配当等永久に益金に算入されない項目	3.31 %	
住民税均等割	1.90 %	
過年度法人税	0.33 %	
その他	0.11 %	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.58 %	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	741円 14銭	1株当たり純資産額	726円 95銭
1株当たり当期純利益金額	42円 19銭	1株当たり当期純損失金額	1円 71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため、記載を省略しております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載を省略しております。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	600,615	23,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	600,615	23,733
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,235	13,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の数335個)	新株予約権1種類 (新株予約権の数141個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,423,916	10,175,291
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	10,423,916	10,175,291
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,064	13,997

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	その 他有 価証 券	(株)りそなホールディングス	92,455	109,281
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回11種優先	100,000	100,000
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,160	94,648
		T C Bホールディングス(株)	300	13,800
		(株)みずほフィナンシャルグループ	55,020	10,178
		(株)ダイリックス	48	2,400
		(株)E X C E E D	40	2,000
		(株)アールネットコミュニケーション	200	741
			小計	441,223
		計	441,223	333,050

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	12,125	
		小計	50,000	12,125	
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回劣後特約付社債	50,000	50,000	
		小計	50,000	50,000	
	その他有価証券	カナダ商工開発銀行 ユーロ円建社債	100,000	96,710	
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円建社債	100,000	96,570	
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	100,000	95,560	
		大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円建社債	100,000	86,150	
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	100,000	72,106	
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円建社債	100,000	61,454	
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	44,356	
		オランダ治水金融公庫 ユーロ円建社債	50,000	43,980	
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円建社債	50,000	43,648	
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	40,626	
		Kommunalkredit Austria AG ユーロ円建社債	50,000	37,830	
		大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	36,560	
		Mizuho International plc ユーロ円建社債	50,000	35,730	
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	33,138	
		Societe General Acceptance N.V. ユーロ円建社債	50,000	31,880	
		Mizuho International plc ユーロ円建社債	50,000	29,705	
		Calyon Finance Limited ユーロ円建社債	50,000	27,390	
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	26,415	
		Societe General Acceptance N.V. ユーロ円建社債	50,000	23,258	
		大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	22,500	
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	21,660	
		大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	18,095	
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円建社債	50,000	14,475	
		Calyon Financial Products Limited ユーロ円建社債	50,000	13,945	
			小計	1,500,000	1,053,743
			計	1,600,000	1,115,868

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	マネー・マネージメント・ファンド(2銘柄)	2,416,146
		公社債投資信託(3銘柄)	1,532,513
		小計	3,948,659
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)	
		証券投資信託受益証券(3銘柄)	172,995
		小計	172,995
計		4,121,654	4,078,634

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1	1,443,257	1,300	12,107	1,432,449	1,063,297	25,223	369,152
構築物		64,257	-	-	64,257	60,288	768	3,969
工具、器具及び備品	2	73,392	26,547	31,588	68,351	61,679	4,161	6,672
レンタル資産	3	46,756	2,271	2,590	46,437	46,437	10,243	0
土地		628,906	-	-	628,906	-	-	628,906
リース資産	4	-	19,975	-	19,975	238	238	19,737
有形固定資産計		2,256,570	50,093	46,286	2,260,377	1,231,939	40,634	1,028,438
無形固定資産								
特許権		7,230	-	-	7,230	4,978	903	2,252
借地権		20,003	-	-	20,003	-	-	20,003
商標権		191	-	-	191	186	19	4
ソフトウェア	5	196,625	112,957	121,590	187,992	110,651	52,204	77,340
ソフトウェア仮勘定		-	68,520	-	68,520	-	-	68,520
電話加入権		10,982	-	-	10,982	-	-	10,982
施設利用権		5,196	-	415	4,780	3,418	281	1,362
無形固定資産計		240,229	181,478	122,005	299,702	119,233	53,408	180,468
長期前払費用	6	46,636	5,109	47,486	4,260	112	241	4,147
		[46,136]	[4,809]	[46,986]	[3,960]			[3,960]

- (注) 1 建物の当期減少額の主なものは、電話工事(PBX)に伴う旧設備7,160千円の廃棄によるものであります。
- 2 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、業務用パソコンの導入費用であり、その内リース取引に変更したものの24,751千円を当期減少額に計上しております。
- 3 レンタル資産は、電子機器向け動作確認装置(KURAGE)の製造費であります。
- 4 リース資産は、新規に導入した内線電話(PBX)のリース契約に該当するものであります。
- 5 ソフトウェアの当期増加額の主なものは、当社開発パッケージソフトウェアの開発費111,413千円であり、当期減少額の主なものは、償却完了に伴う減少分51,871千円及びソフトウェア仮勘定への振替額68,520千円であります。
- 6 長期前払費用の[]内の金額は内数で、長期総合保険等の期間按分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、当期償却額には含めておりません。

【引当金明細表】

区 分		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2	34,120	12,710	-	22,520	24,310
役員賞与引当金		5,500	-	5,500	-	-

(注) 1 各引当金の計上の理由及び額の算定方法は重要な会計方針に記載のとおりであります。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区 分		金 額（千円）
現金		2,089
預 金	当座預金	154,514
	普通預金	636,630
	別段預金	828
	振替貯金	637
	自由金利型定期預金	300,000
小計		1,092,611
合計		1,094,700

受取手形

相手先	金 額（千円）
星和電機(株)	49,342
ホクショー(株)	7,384
(株)高長	3,647
(株)ニューロサイエンス	3,198
(株)アイ・エイチ・アイ・トレーディング	2,683
その他	12,026
合計	78,282

決済期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額（千円）	19,599	14,784	33,561	9,218	1,118	-	78,282

売掛金

相手先	金 額（千円）
(株)東芝	406,451
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア(株)	218,573
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	78,591
エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)	74,178
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	71,458
その他	1,335,011
合計	2,184,264

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円） (A)	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)	次期繰越高 （千円） (D)	回 収 率 （%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日）	
					$\frac{(A)+(D)}{2}$	$\frac{(B)}{365}$
1,965,793	9,410,044	9,191,572	2,184,264	80.8	80.5	

たな卸資産
 商品及び製品

品名		金額(千円)
商品	パーソナルコンピュータ本体	3,690
	アプリケーションソフト	2,137
	周辺機器	529
	その他	1,357
	小計	7,714
製品	Natureシリーズ製品	33
	小計	33
合計		7,747

仕掛品

項目	金額(千円)
ソフトウェア	
労務費	32,393
経費	36,365
合計	68,759

原材料及び貯蔵品

品名		金額(千円)
原材料	Natureシリーズ製品製造部材	3,307
	KURAGE(電子機器向け動作確認装置) 製造部材	2,065
	小計	5,373
貯蔵品	社内使用消耗品等	5,932
	小計	5,932
合計		11,305

関係会社株式

項目	金額(千円)	
子会社株式	エヌジェーケーテクノ・システム(株)	1,108,674
	メディアドライブ(株)	494,532
	小計	1,603,207
合計		1,603,207

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	120,951
ソフトバンクBB(株)	53,081
デル(株)	30,467
(株)ナトーコンピュータ	27,583
(株)バックヤードビルダー	27,172
その他	435,381
合計	694,637

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	360,000
(株)みずほ銀行	280,000
三菱UFJ信託銀行(株)	120,000
合計	760,000

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	166,656
(株)みずほ銀行	44,600
第一生命保険(株)	20,000
日本生命保険(相)	20,000
明治安田生命保険(相)	20,000
合計	271,256

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	69,472
第一生命保険(株)	15,000
日本生命保険(相)	15,000
明治安田生命保険(相)	15,000
合計	114,472

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	1,007,971
未認識数理計算上の差異	15,531
合計	992,440

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を行使することはできません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第39期）（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

平成21年6月29日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

平成21年8月7日 関東財務局長に提出。

（第40期第2四半期）（自平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

平成21年11月9日 関東財務局長に提出。

（第40期第3四半期）（自平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

平成22年2月5日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年3月1日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動）及び第4号（提出会社の主要株主の異動）の各規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書

平成22年5月21日 関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年6月1日 至平成21年6月30日） 平成21年7月7日 関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年7月1日 至平成21年7月31日） 平成21年8月10日 関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年8月1日 至平成21年8月31日） 平成21年9月10日 関東財務局長に提出。

報告期間（自平成21年9月1日 至平成21年9月30日） 平成21年10月9日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 エヌジェーケー
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕子 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌジェーケーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌジェーケーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

株式会社 エヌジェーケー
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 伸行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 吉田 光一郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕子 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エヌジェーケーの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エヌジェーケーが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社 エヌジェーケー
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

株式会社 エヌジェーケー
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 光一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケーの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。